

消防まいる

2018

安全・安心のまちをめざして



舞鶴市消防本部

はじめに

本誌は、消防年報として、本市消防の現況と消防行政に関する実態を統計的に収集し、消防行政の合理的運営と消防防災体制の充実強化に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介することとして編集いたしました。

なお、予算は会計年度とし、それ以外については、当該表に基準日を記載いたしております。

また、災害史、防災編、自主防災編自主防災組織については、舞鶴市危機管理室より資料提供を受け掲載しております。

この年報が、消防関係者はもとより、広く関係各位に利用され、参考となれば幸甚に存じます。

舞 鶴 市 消 防 本 部

表紙の舞鶴市消防章説明

舞鶴市消防章

消防き章を基に、中央に「ツル」をイメージした舞鶴市章をあしらい、消防の職責を全うし、市民の信頼に応えることを表したもの。

も く じ

舞鶴市の概況

■ 舞鶴市の概況	1
■ 舞鶴市の推計人口	1
■ 舞鶴市のあゆみ	2
■ 地名の由来	2
■ 20世紀のあゆみ	2

災害史

■ 舞鶴市の災害史	3
-----------------	---

組織編

■ 舞鶴市の消防機構	9
■ 舞鶴消防のあゆみ	10

総務編

■ 一般会計予算に対する消防予算(当初予算)	18
■ 平成30年度消防予算(当初)の内訳	18
■ 人口・世帯数と消防予算	18
■ 消防職員の現況	19
■ 職員年齢状況	20
■ 職員勤続年数状況	20

消防団編

■ 消防団員配置状況	21
■ 消防団員平均年齢調べ	22
■ 消防団員平均勤続年数調べ	23
■ 消防団機械器具配置状況	24
■ 消防団機関表彰歴	25

予防・危険物編

■ 防火対象物及び査察の状況	26
■ 防火指導等の実施状況	27
■ 中高層建築物の状況	27
■ 防火管理	28
■ 防火管理に関する講習	29

■ 消防同意の状況	29
■ 消防用設備等設置状況	29
■ 危険物規制の概要	30
■ 危険物施設の許可・完成検査等	31

警防編

消防活動

■ 火災概況・累年比較	32
■ 消防団管轄区域別火災発生状況	33
■ 火災の発生状況	34
■ 過去5年間の主な出火原因	35
■ 過去5年間の住宅火災における出火箇所と死者及び負傷者の発生状況	35
■ 消防事故	36
■ 消防事故の発生件数(累年比較)	36

消防機械及び水利等

■ 消防機械の現勢	37
■ 平成29年度導入車両	37
■ 消防用資機材の現況	38
■ 消防水利の状況	39

救急救助編

救急活動

■ 救急出動状況	41
■ 救急出動状況(月別)	42
■ 救急出動状況(累年比較)	42
■ 年齢別搬送人員	43
■ 曜日別出動状況	43
■ 時間別出動状況	43
■ 病院別搬送状況	43
■ 応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況	44
■ 救急用資機材の現況	45

救助活動

■ 救助出動状況(前年比較)	47
■ 救助出動状況(月別)	48
■ 救助出動状況(累年比較)	48
■ 救助用資機材の現況	49

通信指令編

■ 覚知区分別災害通報件数調べ	51
■ 災害区分別・管区別災害通報件数調べ	51
■ 高機能消防指令センターの主な構成機器	52
■ 無線設備の現況	53
■ 119番通報から出動までの流れ	54
■ 消防緊急通信指令施設を利用した災害情報等の伝達について	55

防災編

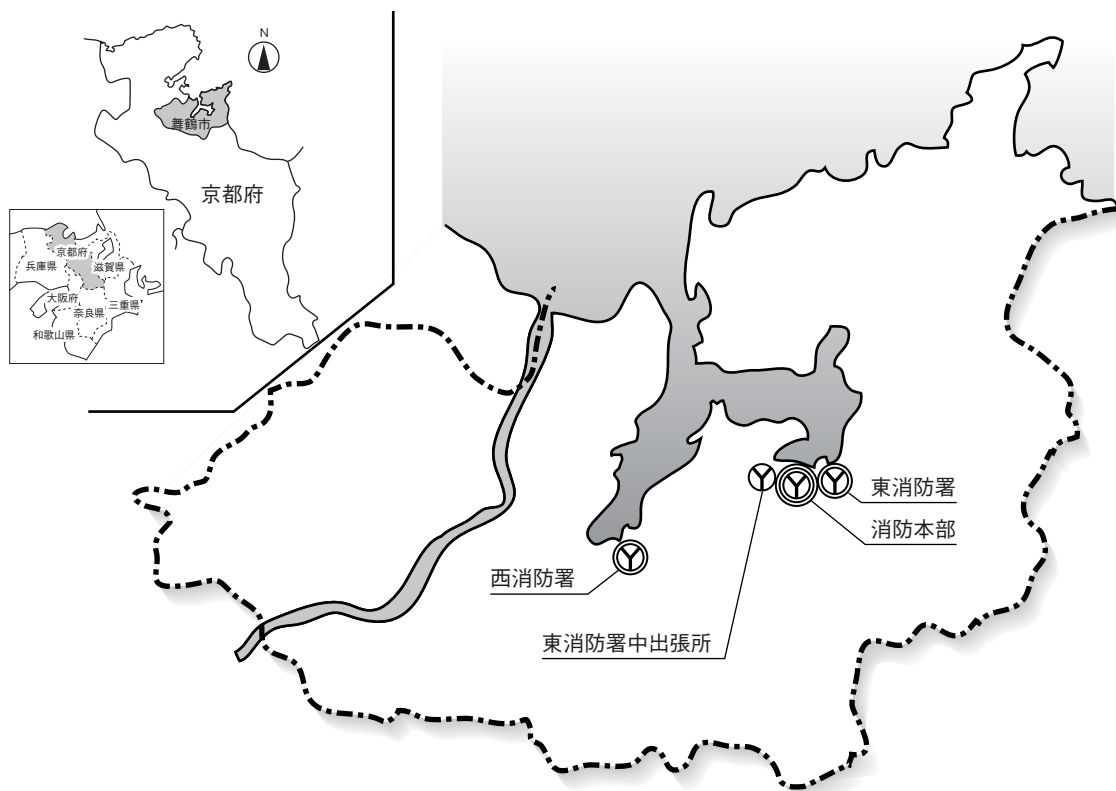
■ 舞鶴市災害対策(警戒)本部設置状況(平成29年中)	56
■ 備蓄物資保管状況	57
■ 原子力防災資機材配置状況	58
■ 気象情報発表状況(平成29年)	59
■ 高潮被害の状況	60
■ 消防・防災に関する応援協定の締結状況	61
■ 舞鶴市防災行政無線設備	64

自主防災編

■ 婦人消防隊	65
■ 少年消防クラブ	65
■ 少年婦人防火委員会	65
■ 市民に対する防災啓発事業	72

防災センター編

■ 防災センター利用者集計表	73
■ 防災センター団体利用状況調査表	73



■ 舞鶴市の概況

【位 置】

舞鶴市は本州のほぼ中央部、日本海が最も深く湾入したところにあります。京都府の北東部を占め、京阪神から１００km圏に位置します。

若狭湾に湾口を開いた舞鶴湾は、波静かな天然の良港を形成しており、また約１２０kmに及ぶ海岸線一帯は、入り江と岬が美しく交差したリアス式海岸で若狭湾国定公園に指定されています。〔東経１３５度１０分～２９分 北緯３５度２３分～４３分〕

【人口と世帯数】（平成３０年４月１日現在＝推計）

人口は８０，９０３人で世帯数は３４，２９０世帯となっております。

【面積・地勢】

舞鶴市域の内平野のほとんどは河川流域で、平地面積は非常に少なく、大部分が青葉山、三国岳、弥仙山などの山々と丘陵からなっています。また、河川は市域の西部に縦貫する由良川（総延長１４６km）のほか、伊佐津川、祖母谷川などの中小河川が市内各地に流れています。〔市域：東西２９．７km南北３７．０km・面積：３４２．１km²〕

■ 舞鶴市の推計人口

（平成３０年４月１日現在）

区 分	人 口			面 積 (km ²)	世帯数
	総数	男	女		
舞 鶴 市	80,903	40,110	40,793	342.1	34,290

■ 舞鶴市のあゆみ

海とともに歩み発展してきた舞鶴の歴史は、多くの遺跡が物語るように縄文時代にさかのぼります。弥生時代の遺跡や古墳も数多く存在します。

16世紀末に、細川幽斎と忠興の父子が田辺城を築いて以来、西地区は城下町として発展。東地区は明治34年（1901）に海軍鎮守府が設置されてから、軍港として発展してきました。

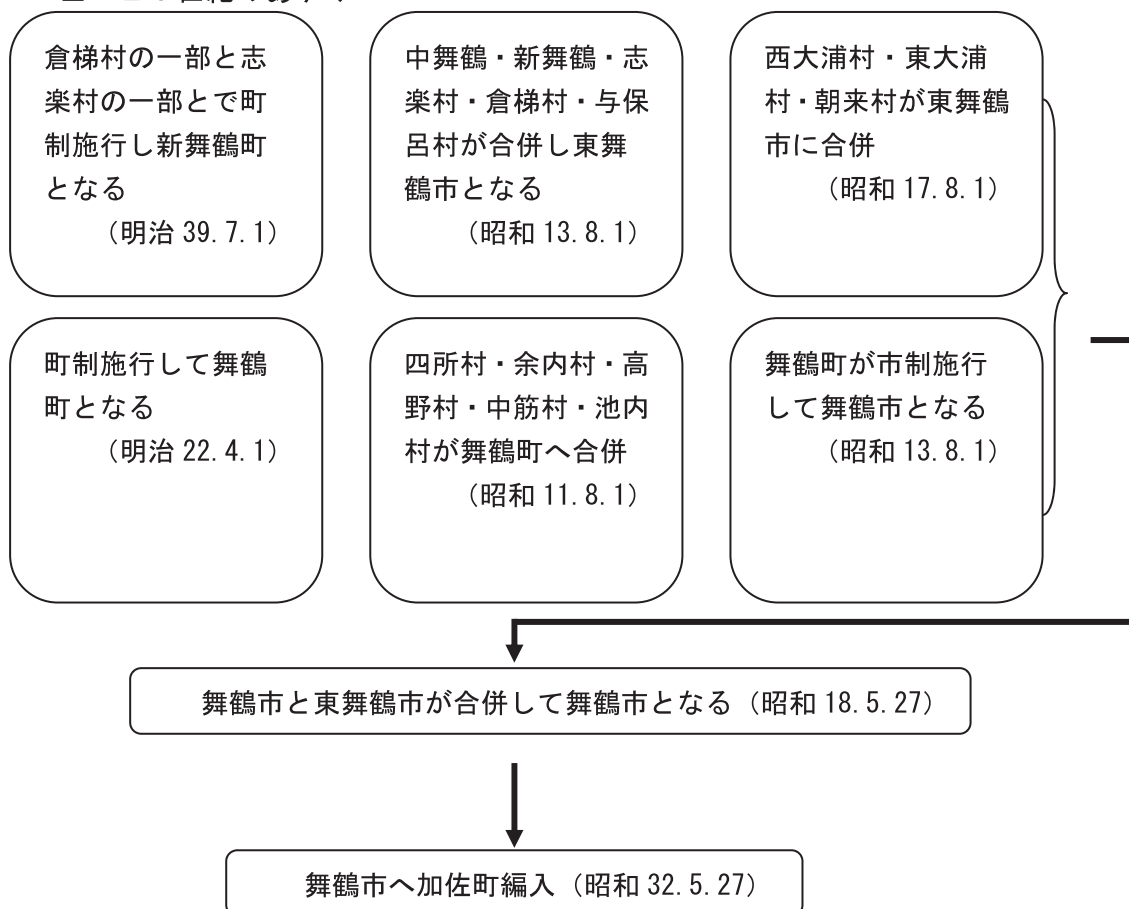
昭和13年、西地区は舞鶴市として、東地区は東舞鶴市としてそれぞれ市制を施行。そして昭和18年5月27日に両市が合併し、現在の舞鶴市が誕生しました。さらに昭和32年には加佐町を編入、市域が拡大しました。

以来、海という自然の恵みと、交通網整備や国際交流、各種イベントなど、個性あるまちづくりを進めています。

■ 地名の由来

明治2年（1869）の版籍奉還の後、田辺藩は城の別名“舞鶴城”から舞鶴藩となり現在の地名となりました。

■ 20世紀のあゆみ



■ 災害史 ■

この災害史は、本市において地震、火災、風水害など消防に課せられた崇高な使命達成に向けて邁進してきた消防職団員の献身的な活動を顧みるとともに、その活動を影で支えていただいた多くの方々の消防に対するご理解とご協力に感謝し、特に歴史に残る大規模な災害について編集したものです。

■ 舞鶴市の災害史

年 次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
S 2 6	6月4日	野原大火	火災	吉原の大火(天明8年、焼失家屋800戸)以来史上2番目の大火。全焼160棟、半焼4棟、部分焼7棟、山林焼失40a
2 8	9月24日 ～25日	台風13号 (災害救助法適用)	風水害	雨量471.6mm、台風による大豪雨のため市内全域壊滅的な被害。 崖崩れによる生埋め者救出作業中の消防団員1名が再発の崖崩れにより殉職。また、被害調査中の消防職員1名が榎川の激流に没われ殉職。
3 2	4月16日	楠弥寺山山林火災(上福井)	火災	楠弥寺山山林火災(上福井)において消火作業中の消防団員2名の殉職、数名の負傷者
3 4	9月26日	伊勢湾台風(15号)(災害救助法適用)	風水害	戦後2番目の水害、台風の影響と寒冷前線の活動で、市内全域甚大な被害、総雨量285.9mm
3 6	9月16日 ～18日	第2室戸台風(18号)	風水害	最大瞬間風速48.3m/s 烈風により市内全域に大きな被害(家屋一部損壊2,977戸)
3 6	10月27日 ～28日	台風26号 (災害救助法適用)	風水害	総雨量218mm、由良川他、市内各河川の氾濫により多大の被害
3 8	6月上旬	6月豪雨	水害	総雨量145mm、由良川最高水位4m80(大川橋)
3 9	9月24日 ～25日	台風20号	風水害	最大瞬間風速29.2m/s 暴風により農作物に大きな被害
4 0	7月23日 ～25日	7月豪雨	水害	総雨量186mm、豪雨により家屋、農地等に被害
4 0	9月10日	台風23号	風水害	最大瞬間風速39.6m/s 農作物を中心に大きな被害
4 0	9月14日 ～17日	台風24号(災害救助法適用)	風水害	最大瞬間風速33.1m/s 河川の増水による浸水被害及び農作物に大きな被害総雨量461mm
4 1	9月18日 ～19日	台風21号	風水害	河川の増水による住家の浸水被害等
4 2	7月8日 ～10日	7月豪雨	風水害	前線停滞による豪雨・河川の増水による住家の浸水等の被害
4 2	10月28日	台風34号	水害	土木、農林関係に被害

災害史

年 次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
45	5月18日	岸谷大火	火災	戦後2番目の大火、焼失面積1,576㎡、り災世帯13
45	6月15日 ～16日	6月豪雨	水害	総雨量148mm、河川の増水による住家の浸水等の被害
46	8月30日 ～31日	台風23号	風水害	最大瞬間風速28.3m/s 総雨量204mm、風雨により農作物等に被害
47	7月10日 ～13日	7月豪雨	水害	総雨量335mm、河川の氾濫による住家の浸水、山・がけ崩れ及び農作物等に被害
47	9月16日 ～17日	台風20号 (災害救助法適用)	風水害	最大瞬間風速35.8m/s 総雨量253.5mm、河川の増水により農作物・土木関係に被害
49	5月19日	白滝火災	火災	戦後3番目の大火、焼失面積1,270.15㎡、山林焼失10a、り災世帯10
49	9月8日 ～9日	台風18号	風水害	台風と前線による水害。総雨量192mm、河川の増水により住家の浸水等の被害
50	1月10日 ～15日	1月豪雪	雪害	農林関係の被害及び山・がけ崩れの発生
50	8月22日 ～23日	台風6号	風水害	河川の増水による、住家の浸水及び農作物の被害
50	9月2日 ～8日	高潮	高潮	住家の浸水被害
50	9月18日	9月豪雨	水害	河川の氾濫等により土木、農林関係に被害
51	6月11日	6月豪雨	水害	総雨量118.5mm豪雨のため住家の浸水及び土木、農林関係に被害
51	6月14日	降雹	雹害	農作物に被害
51	9月9日 ～13日	台風17号	風水害	台風と前線による水害、総雨量293mm、河川の氾濫による住家の浸水、土砂崩れ等の被害
51	10月29日	高潮	高潮	最高潮位DL198cm
51	12月27日 ～1月26日	51, 52年豪雪	雪害	積雪量(大山)165cm 交通機関、農林関係等に被害
52	11月16日 ～17日	前線低気圧大雨	水害	総雨量118.5mm、耕地・道路・河川に被害

年 次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
54	6月26日 ～7月1日	6月大雨	水害	総雨量156.5mm、大雨のため土木関係を中心に被害
54	9月30日 ～10月2日	台風16号	風水害	総雨量172.5mm、最大瞬間風速33.4m/s 河川の氾濫等により住家の浸水及び土木、農林関係に被害
54	10月18日 ～19日	台風20号	風水害	総雨量151.5mm、最大瞬間風速32m/s 土木、農林関係に被害
55	9月11日 ～12日	台風13号	風水害	最大瞬間風速22.1m/s
55	10月26日	高潮	高潮	最高潮位TP85cm、住家の浸水及び農作物等に被害
55	12月24日 ～25日	高潮、強風	風水害	前線の影響による高潮により住家の浸水等の被害 最大瞬間風速37.3m/s
56	1月12日 ～28日	昭和56年豪雪	雪害	交通機関及び農林関係に被害、積雪量(大山)120cm
56	8月4日	大丹生火災	火災	建物火災で消火中の消防団員1名殉職
56	8月23日	高潮	高潮	最高潮位TP70cm、台風15号の影響による高潮。住家の浸水等の被害
57	1月	昭和57年豪雪	雪害	積雪量41cm(舞鶴海洋气象台)
57	7月27日	7月大雨	水害	雷雨による住家の浸水及び雷による火災
57	8月1日 ～3日	台風10号	風水害	総雨量215.5mm、最大瞬間風速34.0m/s 河川の増水による住家の浸水及び土木、農林関係に被害
58	5月26日	日本海中部地震による津波	津波	住家の浸水及び水産関係の被害、漁船13隻中・小破
58	8月21日	8月大雨	水害	大雨により土木、農林関係に被害
58	9月28日 ～29日	台風10号	風水害	最大瞬間風速24.8m/s 大雨により住家の浸水及び土木、農林関係に被害

災害史

年 次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
59	2月	59年大雪	雪害	寒波による大雪で、交通機関、 農林関係等に被害 積雪83cm（西地区市街）
60	6月8日 ～7月14日	梅雨前線大雨	水害	同期間の総雨量517.5mm 由良川（最高水位）2.72m
60	7月12日 ～19日	高潮	高潮	最高潮位206cm 住家の浸水被害
60	7月20日	降雹	雹害	農作物に被害
61	6月6日 ～7月27日	梅雨前線大雨	水害	同期間の総雨量505mm 平均値264.5mm
61	8月4日 ～9月22日	高潮	高潮	高潮、大小8回来襲、8月30 日最高潮位TP81cm
61	12月28日	12月突風	風害	最大瞬間風速25.7m/s
62	4月21日	4月強風	風害	最大瞬間風速26.5m/s
62	8月9日	8月大雨	水害	土木、農林関係に被害
62	10月16日 ～17日	台風19号	風水害	最大瞬間風速17.9m/s 農林関係に被害
H2	9月19日 ～20日	台風19号	風水害	総雨量211.5mm 最大瞬間風速38.7m/s 住家の浸水及び土木、農林関係 に被害
3	9月27日 ～28日	台風19号	風水害	最大瞬間風速33.9m/s 強風により土木、農林関係に被 害
5	7月13日	北海道南西沖 地震による津 波	津波	津波により水産関係に被害、小 漁船9隻転覆
7	5月12日 ～13日	5月大雨	水害	総雨量168mm 河川の増水により由良川橋の橋 脚損壊等の被害
9	1月4日 ～4月30日	「ナトカ号」重油 流出事故	油流出事 故	隠岐島近海で沈没したロシア船籍 のタンカー「ナトカ号」から重油が流出 し、舞鶴市にも329.98キリットルの 重油が漂着した

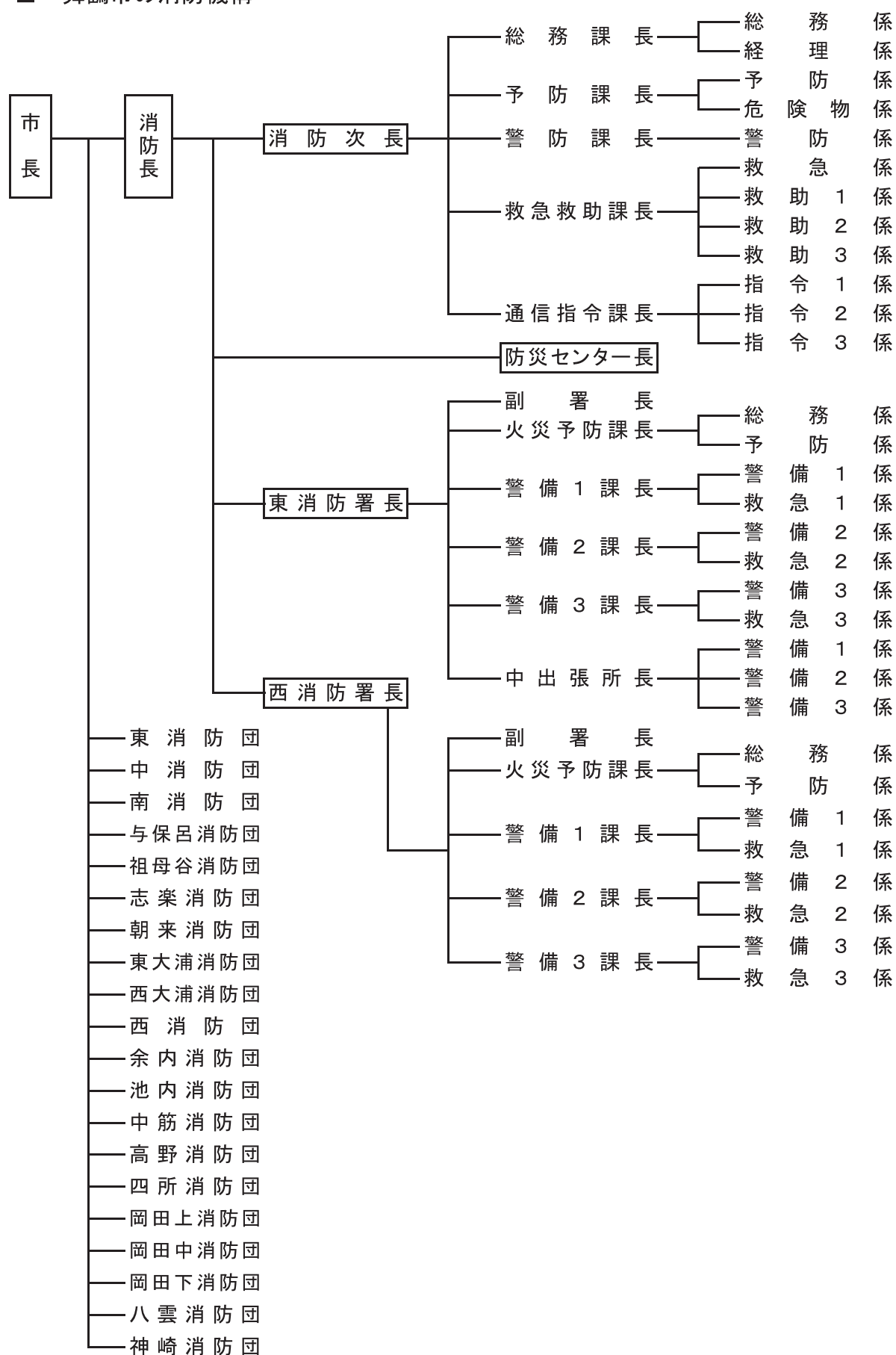
年 次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
10	9月22日 ～10月12日	台風7号	風水害	総雨量195mm 最大瞬間風速30.7m/s 田中地区住民47名が東舞鶴高等学校へ避難 高潮、9月22日最高潮位TP93cm 住宅の浸水等の被害
12	2月15日 ～29日	2月大雪	雪害	寒波による大雪で、交通機関、農林関係等に被害 市街地積雪75cm
14	4月4日 ～26日	「アガ-号」 重油流出事故	油流出事故	隠岐島近海で第3更賜丸と衝突したベリーズ船籍の貨物船「アガ-号」から重油が流出し、舞鶴市にも若干の重油が漂着した
16	10月20日 ～21日	台風23号 (災害救助法適用)	風水害	総雨量326mm、最大瞬間風速51.9mの記録的な暴風雨観測。暴風雨のため市内全域に被害、特に由良川流域を含む加佐全域で壊滅的な被害。 土砂災害により3名、由良川増水により3名の犠牲者が発生。 被害総額約78億6千万円。 大川水位8.1m
17	12月18日 ～翌年2月28日(災害対策本部設置期間)	12月大雪	雪害	年末寒波により大雪、市街各地で家屋及び農林被害発生。 市街地 50cm 杉山地区 125cm 被害総額 40,038千円
19	6月7日	ダイワボウマテリアルズ株式会社 舞鶴工場火災	火災	準耐火建築物(非木造)平屋建て、屋根スレート葺(梁、天井材は木造)、周囲外壁RC造、柱鉄骨造の紡績工場1棟約36,200㎡の内、約22,800㎡を焼損。鎮火まで約13時間を要した。
24	1月23日～ 2月中旬	1月～2月豪雪	雪害	寒波による豪雪で交通機関、家屋、農林関係等に被害。観測史上1位の記録となる87cm(市街地)の積雪。山間地(松尾)では224cmの積雪を記録した。

24	9月19日	高潮	高潮	最高潮位TP89cm 住家の浸水等の被害
25	9月15日 ～16日	台風18号 (災害救助法・ 被災者生活再建 支援法適用)	風水害	総雨量305mm、最大瞬間風速 29.5m/sを観測。由良川をは じめ市域の河川が増水し、大川 橋水位は7.61mを記録した。 負傷者等は発生しなかったが、 全壊・半壊・床上浸水家屋など が多数発生した。
26	8月16日 ～17日	8月16日・1 7日大雨	風水害	総雨量 約130mm 由良川（大川橋水位）5.92m 床上・床下浸水、一部破損あり 農地冠水、農作物被害あり
28	8月30日 ～9月1日	高潮	高潮	8月31日 最高潮位TP86cm 住家等の浸水被害、道路冠水、 農地冠水発生
29	10月22日 ～23日	台風21号 (災害救助法・ 被災者生活再建 支援法適用)	風水害	総雨量337.5mm、最大瞬間風 速39.4mの記録的な暴風雨 を観測。市内全域で浸水被害多 発。水位計が設置された河川で は軒並み最高水位を観測。 大川水位7.03m。

■ 組織編 ■

昭和18年10月25日京都府舞鶴消防署として創設以来74年の歴史を重ねてまいりましたが、その間において伝統と礎を築いてこられた先人先達のご熱意とご努力に敬意を表すとともに精神を受け継ぎ、今後に継承することを誓い1本部2署1出張所、消防職員125名をもって、日夜、消防行政に取り組んでいます。

■ 舞鶴市の消防機構



■ 舞鶴消防のあゆみ

昭和 18 年 5 月 27 日	舞鶴市誕生 東舞鶴市と舞鶴市が合併し新しい舞鶴市が発足 警防団の改称 東舞鶴警防団から舞鶴東警防団、舞鶴警防団から舞鶴西警防団
昭和 18 年 10 月 23 日	政府勅令第 789 号により舞鶴市に公設の消防署を設置することが公布された。
昭和 18 年 10 月 25 日	舞鶴消防署の創署 舞鶴市字浜 468 番地（消防司令 1、消防士補 1、消防機関士補 1、消防曹長 4、計 7 名）
昭和 18 年 11 月 18 日	舞鶴消防署（本署） 舞鶴市字行永 190 番地 元倉梯村役場建物（当時舞鶴市吏員出張所）を本署に、（昭和 18 年 12 月 10 日告示第 1158 号）舞鶴市字北田辺小字三の丸 53 番地舞鶴市役所西支所建物に消防出張所を（昭和 18 年 12 月 21 日告示第 1106 号）設置した。
昭和 18 年 12 月	消防署の設置に伴い舞鶴消防署に 2 台、西消防出張所に 1 台の計 3 台の消防ポンプ自動車を配置
昭和 19 年 2 月 10 日	火災専用電話設置 舞鶴消防署所在地に火災専用電話開通
昭和 19 年 4 月 15 日	火災専用電話設置 舞鶴消防署西消防出張所所在地に火災専用電話開通
昭和 19 年 4 月 22 日	大東亜戦争激化及び軍の要請により八雲警防団の消防車を舞鶴消防署に配置。昭和 20 年に返還
昭和 20 年 4 月 27 日	中消防出張所を余部上 684 番地に設置
昭和 20 年から 22 年	保管転換等により消防自動車の入れ替えを行っている。
昭和 22 年 8 月 22 日	昭和 22 年 5 月 1 日消防団令の公布により舞鶴市消防団設置条例公布 定員 1,630 名（東消防団 1200 名、西消防団 430 名）
昭和 22 年 9 月 1 日	舞鶴東消防団及び舞鶴西消防団設置 消防団設置条例施行
昭和 23 年 3 月 1 日	消防署名称変更及び出張所の消防署昇格 京都府告示第 142 号により舞鶴消防署を舞鶴東消防署に改め、旧東舞鶴一円、朝来、東及び西大浦各村を管轄する。 西消防出張所を舞鶴西消防署に昇格創設、旧舞鶴市一円を管轄する。

昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法施行に伴い舞鶴市消防局等を設置 (1) 昭和 23 年 3 月 25 日舞鶴市条例第 1 号をもって舞鶴市消防本部等設置条例が公布され、同年 3 月 7 日施行、自治体常備消防が確立された。 (2) 舞鶴市消防局（舞鶴市字浜 4 6 8 番地） (3) 舞鶴市東消防署（同上） (4) 舞鶴市西消防署（舞鶴市字北田辺小字三の丸 5 3 番地） (5) 舞鶴市東消防署中舞鶴出張所（舞鶴市字余部上 6 8 4 番地他）
昭和 23 年 3 月 7 日	舞鶴市消防団設置条例公布（旧条例廃止） 定員 1, 640 名
昭和 24 年 5 月、11 月	タンク車を購入
昭和 24 年 7 月 1 日	舞鶴市職員定数条例により消防団員の定員を定める。 定員 1, 640 名
昭和 24 年 12 月 27 日	水防体制の確立 昭和 24 年 6 月 4 日水防法の公布に伴い、府県知事の統括の下に水防管理団体の発足を要し、舞鶴市長を会長とする舞鶴市水防協議会を創設、消防職員をもって水防を行うこととなった。
昭和 26 年 3 月 1 日	舞鶴市消防団条例施行（旧条例廃止） 舞鶴市職員定数条例により定員 1, 640 名
昭和 26 年 4 月 13 日	舞鶴市消防局の名称変更 舞鶴市消防本部等設置条例が廃止され同日付舞鶴市規則第 5 号をもって舞鶴市消防本部設置規則を制定 舞鶴市消防局を舞鶴市消防本部と改称
昭和 27 年 2 月 8 日	消防機構の変動 本部機構の在り方について重大な関心が向けられ、従来本部を東消防署構内に設置していたものを北吸無番地市役所内に移すこととなり、従来の 1 局 4 課制から庶務、消防の 2 課制に変革し、本部要員を減少して出先消防署の消防力増強が図られた。
昭和 28 年 4 月 1 日	舞鶴消防団の機構改革 舞鶴東消防団及び舞鶴西消防団の 15 分団制を単一団の 15 個団制に改め、団旗の授与
昭和 30 年 4 月 1 日	舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部との船舶消防に関する業務協定締結
昭和 30 年 4 月 7 日	舞鶴市職員定数条例改正により、消防職員定数 102 名
昭和 31 年 4 月 1 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正に伴い舞鶴市消防団条例を一部改正し、消防団員定員 1, 200 名とする。
昭和 31 年 8 月 1 日	舞鶴市西消防署が西防災協会よりダットサントラック 1 台の寄贈を受ける。
昭和 31 年 8 月 25 日	舞鶴市東消防署が東防災協会よりジープ 1 台の寄贈を受ける。
昭和 32 年 5 月 27 日	加佐町合併により管轄面積の変更 市行政区域全域 340.3km²

	東消防署（東地区） 中出張所（中地区） 西消防署（西地区、加佐地区）	134.1km ² 9.0km ² 197.2km ²
昭和32年 5月27日	舞鶴市消防団条例一部改正 20個団、定員1,583名	
昭和32年10月21日	親子ポンプ新規購入東消防署配置	
昭和34年 3月 4日	舞鶴市内初 婦人消防隊発足 真倉婦人消防隊	
昭和35年 3月 7日	東消防署庁舎改築完成	
昭和36年10月28日	舞鶴市「安全都市宣言」	
昭和37年 3月31日	舞鶴市職員定数条例制定 消防職員定数87名	
昭和37年10月25日	舞鶴市東消防署に水槽付ポンプ車配置	
昭和38年 4月 8日	舞鶴市消防本部 新市役所庁舎に移転	
昭和38年 1 1 月	舞鶴市東消防署に救急車配置	
昭和39年 1 月	舞鶴市西消防署に救急車配置	
昭和39年 1月21日	舞鶴市東、西消防署に救急隊を設置	
昭和40年 3月29日	舞鶴市職員定数条例改正 消防職員89名（救急隊設置による増員）	
昭和40年12月 5日	舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市の消防相互応援協定締結	
昭和41年10月 8日	舞鶴市西消防署 新型消防自動車配置	
昭和42年10月30日	第4回京都府消防大会開催 於：舞鶴市	
昭和43年 8月20日	消防無線の開局 基地局2局（消防本部・舞鶴市西消防署）、移動局4局（消防自動車3・携帯1）	
昭和44年 4月 1日	舞鶴市東消防署中舞鶴出張所を舞鶴市東消防署中出張所に名称変更する。	
昭和45年 7月26日	第1回舞鶴市消防団操法大会開催 於：海上自衛隊舞鶴教育隊	
昭和47年 6月28日	舞鶴市消防団条例の一部改正 各消防団に部・班の改正 定員1,380名に改正	
昭和48年 5月13日	舞鶴ライオンズクラブより消防広報車1台の寄贈を受ける。	
昭和48年 5月28日	京都府共済農業協同組合連合会より救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和48年11月24日	災害情報サービス電話開設	
昭和49年 1月29日	舞鶴市東消防署に化学消防自動車を配置	
昭和49年 7月 5日	舞鶴市西消防署に救急車を配置	
昭和50年 4月 1日	防火、準防火地域の指定	
昭和50年 4月 7日	日本損害保険協会から救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和50年10月29日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車を配置	
昭和51年 2月 6日	京都府共済農業協同組合連合会より救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和51年 5月18日	住友生命保険相互会社から救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和51年 9月20日	消防団長連絡協議会において消防団訓練専任指導員制度発足	

昭和 5 2 年 3 月 2 8 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員定数 9 1 名（増員 2 名）
昭和 5 2 年 5 月 2 5 日	1 1 9 型一斉指令装置 舞鶴市東・西消防署に設置
昭和 5 2 年 1 1 月 2 2 日	舞鶴市東消防署出張所に 1 5 m 級スノーケル車を配置
昭和 5 3 年 3 月 3 1 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員定数 9 4 名（増員 3 名）
昭和 5 3 年 9 月 1 8 日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車を配置
昭和 5 4 年 4 月 6 日	東京海上火災保険（株）より消防指令車の寄贈を受ける。
昭和 5 4 年 9 月 4 日	舞鶴市防災訓練 於：西舞鶴相生橋グラウンド
昭和 5 6 年 3 月 3 0 日	舞鶴市東消防署出張所に消防ポンプ自動車（C D - I 型）を配置
昭和 5 6 年 4 月 2 0 日	京都府救急医療情報システム（C R T 装置）東消防署に設置
昭和 5 6 年 8 月 2 9 日	京都府より舞鶴市消防本部へ原子力災害用広報車（バス）が配置された。
昭和 5 6 年 9 月 1 日	京都府総合防災訓練 於：舞鶴東警察署東側広場 他
昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	舞鶴市東消防署出張所完成
昭和 5 7 年 1 0 月 1 7 日	舞鶴ライオンズクラブより消防用自動二輪車 2 台の寄贈を受け舞鶴市東・西消防署に配置
昭和 5 7 年 1 1 月 3 0 日	舞鶴市西消防署に水槽付消防ポンプ自動車を（日本損害保険協会寄贈）配置
昭和 5 9 年 3 月 2 5 日	西消防署庁舎移転新築 舞鶴市字松陰 5 番地の 5（旧京都府土木事務所跡地）
昭和 5 9 年 1 0 月 2 5 日	舞鶴市東消防署に水槽付消防ポンプ自動車を（防衛施設補助）配置
昭和 5 9 年 1 2 月 1 8 日	日本自動車工業会より救急車 1 台の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
昭和 6 0 年 3 月 7 日	舞鶴市危険物保安協会より原動機付自転車 4 台の寄贈を受ける。
昭和 6 0 年 3 月 1 4 日	舞鶴市東消防署出張所に 1 5 m 級バスケット付はしご自動車を（防衛施設補助）配置
昭和 6 0 年 4 月 2 0 日	東舞鶴信用金庫より消防用広報車の寄贈を受け舞鶴市東消防署に配置
昭和 6 0 年 7 月 2 8 日	舞鶴市東・西少年消防クラブ（B F C）結成
昭和 6 1 年 2 月 1 9 日	舞鶴信用金庫より消防指令車の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
昭和 6 1 年 2 月 2 7 日	舞鶴市婦人消防隊連絡会発足
昭和 6 1 年 3 月 2 6 日	舞鶴市少年婦人防火委員会発足
昭和 6 1 年 3 月 2 3 日	舞鶴市東消防署出張所に救助工作車を（通産省「工業再配置促進費補助金」補助）配置
昭和 6 1 年 7 月 2 4 日	消防救助技術東近畿支部大会へ初参加
昭和 6 1 年 1 0 月 2 8 日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（C D - II 型）を（防衛施設補助）配置
昭和 6 1 年 1 1 月 2 3 日	「災害のない明るく住みよい町づくり」運動
昭和 6 2 年 1 月 2 3 日	国際ソロプチミスト舞鶴から救急車 1 台の寄贈を受け、舞鶴市東消防署に配置
昭和 6 2 年 6 月 5 日	（財）日本消防協会から舞鶴市婦人消防隊連絡会に防火広報車の寄贈を受ける。

舞鶴消防のあゆみ

昭和 6 2 年 1 1 月 2 日	舞鶴市西消防署に救急車 1 台（京都府補助）配置
昭和 6 3 年 1 0 月 8 日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（C D - II 型）を（防衛施設補助）配置
昭和 6 3 年 1 1 月 1 0 日	舞鶴市東消防署に救急車 1 台（京都府補助）配置
平成 1 年 3 月	消防訓練塔（R C 5 階建て）完成（西消防署）
平成 1 年 1 2 月 1 日	京都府広域消防相互応援協定締結
平成 2 年 3 月 2 3 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員 1 0 2 名
平成 2 年 3 月 2 4 日	「まいしょうそらやま」開局 東消防署中出張所に無線統制台設置
平成 2 年 8 月 2 4 日	舞鶴消防初 第 1 9 回全国消防救助技術大会に出場 於：広島市
平成 2 年 9 月 3 0 日	（財）日本消防協会から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市東消防署中出張所に配置
平成 3 年 3 月	舞鶴市消防本部に消防指令車を（京都府補助）配置
平成 3 年 4 月 1 日	消防組織改革 消防業務の複雑多様化と消防救助隊の設置にあたり消防本部に 2 課制（総務課、警防課）を導入、消防本部次長を消防次長に改めて、消防署次長を消防署副署長に改めた。中出張所については、消防本部警防課救助係も兼ねることとし、消防署には新たに救急係を増設した。
平成 4 年 1 0 月 2 7 日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車の寄贈を受け、舞鶴市西消防署に配置
平成 4 年 1 2 月 1 8 日	京都府補助金により救急車 2 台を整備し舞鶴市東・西消防署に配置
平成 4 年 1 2 月 1 8 日	東舞鶴信用金庫から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市東消防署に配置
平成 5 年 3 月 2 6 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員 1 0 8 名
平成 5 年 1 0 月 2 4 日	舞鶴消防創立 5 0 周年記念式典
平成 6 年 9 月 9 日	（財）日本消防協会から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
平成 7 年 3 月 8 日	舞鶴市東消防署中出張所に消防ポンプ自動車（C D - I 型）を（防衛施設補助）配置
平成 7 年 1 1 月 9 日	高度救急体制部分運用開始
平成 7 年 1 2 月 2 6 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員 1 2 5 名
平成 8 年 4 月 1 日	消防本部の機構改革 防災体制の充実、強化のため市企画課が所管していた本市の防災業務を市長部局と消防との連携を強化して災害対応能力の充実を図ることとし、消防本部の所管として防災課を新設（市長部局より 2 名の職員が派遣）
平成 8 年 1 0 月 1 4 日	災害時の相互応援協定締結 舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市・三和町・夜久野町・大江町
平成 9 年 3 月 2 7 日	舞鶴市西消防署に小型動力ポンプ付水槽車（1 0 m ³ ）を（国庫補助）配置
平成 9 年 3 月 2 7 日	高規格救急車 2 台を舞鶴市東・西消防署に（防衛施設交付金）配置
平成 9 年 4 月 1 日	消防署の機構改革

	初動体制の強化を図るとともに、救急体制の充実等消防警備の万全を期するため消防署に総務課、警備１課、警備２課の課制を設置 また、中出張所において三部交替制勤務の試行を開始
平成 9 年 1 0 月 1 日	鳥取市との災害相互応援協定締結
平成 1 0 年 3 月 1 0 日	舞鶴市東消防署に水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ－Ａ型）を（国庫補助）配置
平成 1 0 年 3 月 1 0 日	舞鶴市東消防署に小型動力ポンプ付水槽車（1 0 m ³ ）を（国庫補助）配置
平成 1 1 年 3 月 1 6 日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成 1 1 年 4 月 1 日	三部交替制勤務の導入開始 消防隊、救急隊の専任化、指揮命令と責任体制の明確化を図ることによる消防警備体制の強化のため、各署所において三部交替制勤務を導入
平成 1 1 年 4 月 1 日	舞鶴市防災行政無線（同報系）通信設備屋外拡声子局設置
平成 1 2 年 7 月 2 8 日	舞鶴市東消防署に緊急時避難誘導用広報車両（４輪駆動車）を（京都府補助）配置
平成 1 2 年 7 月 3 1 日	舞鶴市消防本部に原子力広報バスを（京都府補助）配置
平成 1 3 年 3 月 2 2 日	京都府初 京都府原子力防災訓練
平成 1 3 年 3 月 2 6 日	舞鶴市西消防署に緊急時避難誘導用広報車両（４輪駆動車）を（京都府補助）配置
平成 1 3 年 3 月 2 7 日	舞鶴市東消防署中出張所に救助工作車を（防衛施設補助）配置
平成 1 3 年 4 月 1 日	舞鶴市防災行政無線（地域防災系）通信設備設置
平成 1 3 年 9 月 1 日	舞鶴市・若狭消防組合消防本部消防相互応援協定締結
平成 1 3 年 1 2 月 7 日	舞鶴市東消防署に消防指令車を（京都府補助）配置
平成 1 4 年 1 月 1 日	災害時等における医療救護活動に関する協定締結 舞鶴市・舞鶴医師会
平成 1 4 年 3 月 2 6 日	舞鶴市東消防署中出張所にはしご付消防ポンプ自動車（３ 0 m級）（防衛施設補助）配置
平成 1 4 年 6 月 1 1 日	舞鶴市東・西消防署に消防緊急資機材搬送車配置
平成 1 4 年 9 月 1 日	舞鶴市消防本部公式ホームページ開設
平成 1 5 年 2 月 2 6 日	舞鶴市東消防署に高規格救急車を（防衛施設補助）配置
平成 1 5 年 2 月 2 6 日	舞鶴市消防本部に消防指令車を配置
平成 1 5 年 4 月 1 日	災害時におけるＬＰガス供給に関する協定締結 舞鶴市・京都府ＬＰガス協会舞鶴市支部
平成 1 5 年 4 月 1 日	災害時における物資の供給応援に関する協定締結 舞鶴市・舞鶴商工会議所・エール・さとう
平成 1 5 年 7 月 6 日	舞鶴消防 6 0 周年記念市長視閲・水防訓練
平成 1 5 年 1 0 月 2 6 日	舞鶴消防 6 0 周年記念式典
平成 1 5 年 1 1 月 7 日	第 6 回全国消防広報コンクール（ホームページ部門）入選

平成 16 年 2 月 25 日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）（社団法人日本損害保険協会寄贈）を配置
平成 16 年 4 月 1 日	消防本部の機構改革 災害情報を一元化して処理する消防緊急通信指令システム導入に伴い、通信指令課を新設
平成 16 年 4 月 1 日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成 16 年 4 月 27 日	舞鶴市防災センター・東消防署竣工 所 在 地：舞鶴市字浜 80 番地の 4 敷地面積：4, 533. 78㎡ 施設概要：本体/鉄筋コンクリート 3 階建一部 5 階建 （建築面積）934. 21㎡（延床面積）2, 926. 56㎡ 【主な機能】 ① 防災拠点としての消防署機能の充実と備蓄機能 ② 災害情報を一元化して処理する通信指令機能 ③ 市民の自主防災力の向上を図るための防災センター機能
平成 16 年 4 月 28 日	舞鶴市防災センター運用開始 3Dシアター・消火体験室・煙避難体験室・通報体験コーナー・救急処置体験コーナー等により、市民のみなさんが災害に対する事前の備えを知り、災害が起こったときの行動力を高めて、地域の安全を守ることを目的に整備いたしました。
平成 16 年 9 月 1 日	消防緊急通信指令システムと連動しリアルタイムに災害情報等を掲載する「ホームページ・携帯電話用ホームページ」を開設
平成 16 年 9 月 18 日	クライミング施設を市民に開放
平成 16 年 11 月 26 日	舞鶴消防顕彰碑除幕・追悼式 先人の崇高な消防精神と功績を永久に讃えるとともに、今を生きる消防人が本市の消防防災のためにひたすら邁進することを誓うため、「舞鶴消防顕彰碑」を建立することとして設立委員会が発足（平成 15 年 7 月 8 日）され、関係各位の協力を得て浄財を募り舞鶴市東消防署・防災センター敷地内に建設が進められ、殉職者家族及び消防職団員ＯＢ等を迎え、除幕・追悼式を開催
平成 17 年 3 月 3 日	舞鶴市西消防署に高規格救急車を（防衛施設補助）配置
平成 17 年 3 月 25 日	舞鶴市東消防署出張所に消防指令車を（京都府補助）配置
平成 17 年 12 月 20 日	舞鶴市西消防署に消防指令車を（京都府補助）配置
平成 18 年 3 月 24 日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成 19 年 3 月 8 日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成 20 年 3 月 6 日	舞鶴市西消防署に高規格救急車を（国庫補助）配置

平成 21 年 3 月 6 日	舞鶴市東消防署に高規格救急車（防衛施設補助）を配置
平成 22 年 4 月 1 日	消防本部の機構改革 舞鶴市危機管理室設置に伴い、消防本部防災課廃止 （危機管理室に消防職員 2 名派遣）
平成 23 年 3 月 9 日	舞鶴市西消防署に化学消防ポンプ自動車（Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成 23 年 4 月 1 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員 135 名 （平成 23 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間限定）
平成 24 年 3 月 30 日	舞鶴市東消防署に化学消防ポンプ自動車（Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成 24 年 4 月 1 日	消防本部の機構改革 消防本部に予防課、救急救助課を設置・各消防署総務課を火災予防課に変更
平成 24 年 5 月 18 日	緊急消防援隊京都府代表消防機関代行である本市が、消防組織法第 50 条により指揮隊車の貸与を受ける。（国有財産等の無償使用）
平成 25 年 3 月 4 日	舞鶴市東消防署に高規格救急車を（京都府補助）配置
平成 25 年 11 月 10 日	舞鶴消防創設 70 周年記念「わくわく消防フェスタ in 舞鶴」
平成 26 年 3 月 4 日	舞鶴市東消防署出張所に消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成 27 年 3 月 27 日	消防無線及び通信指令システムを 260MHz デジタル無線通信システムから構成される「高機能消防指令センター」に全面更新整備し運用開始
平成 30 年 2 月 15 日	舞鶴市西消防署に高規格救急車（防衛施設補助）を配置
平成 30 年 4 月 1 日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 期間終了 舞鶴市危機管理室への派遣終了 消防職員 135 名 ⇒ 125 名

■ 総務編 ■

『安全な生活』は誰もの願いであり、豊かな市民生活の前提です。
災害から市民の生命・財産を守るため、阪神・淡路大震災・東日本大震災などの大災害を教訓とし、防火防災対策を推進するとともに、個人、家庭、地域と行政が一体となった『人にやさしい安全で安心のまちづくり』を目指しています。

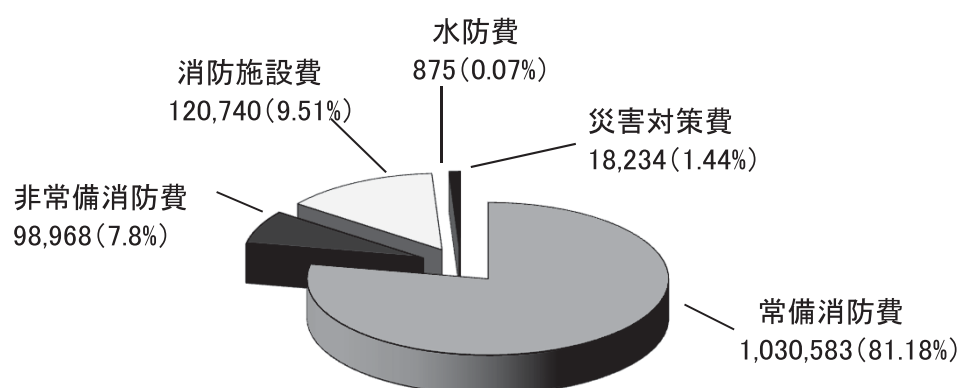
■ 一般会計予算に対する消防予算(当初予算)

(単位：千円)

区 分 年 度	予 算 額				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般会計予算	36,779,410	36,015,560	35,041,610	34,570,850	33,848,000
消防予算	1,709,210	1,501,290	1,304,360	1,489,490	1,269,400
比 較	4.6%	4.2%	3.7%	4.3%	3.8%

■ 平成30年度消防予算(当初)の内訳

(単位：千円)



■ 人口・世帯数と消防予算

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 額				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
人口1人当り 消防予算	20,093	17,812	15,696	18,149	15,690
1世帯当り 消防予算	48,982	43,020	37,765	43,224	37,019

職員の現況

■ 消防職員の現況

(平成30年4月1日)

() 内は兼務

階級別 所 属 別		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	関 職 係 員	合 計
消 防 本 部	消 防 長	1								1
	消 防 次 長		1							1
	総 務 課 長		1							1
	主 幹			1						1
	総 務 係			(1)		1				1 (1)
	経 理 係			(1)		1				1 (1)
	総 務 課 付							3		3
	予 防 課 長			1						1
	予 防 係				1	1				2
	危 険 物 係				(1)	1				1 (1)
	警 防 課 長		1							1
	主 幹									
	警 防 係				1	1				2
	救 急 救 助 課 長			1						1
	主 幹			1						1
	救 急 係			(1)		(3)				(4)
	救 助 1 係				1	2	1	2		6
	救 助 2 係				1	2		2		5
	救 助 3 係				1	2	1	2		6
	通 信 指 令 課 長			1						1
東 消 防 署	主 幹									
	指 令 1 係				1	2				3
	指 令 2 係				1	2				3
	指 令 3 係				1	2				3
	署 長		1							1
	副 署 長		1							1
	火 災 予 防 課 長		(1)							(1)
	主 幹									
	総 務 係				1	(2)	(1)			1 (3)
	予 防 係				1	(3)		(3)		1 (6)
	警 備 1 課 長			1						1
	警 備 1 係				1	3		3		7
	救 急 1 係				1	1	1	1		4
	警 備 2 課 長			1						1
	警 備 2 係				1	3	1	2		7
	救 急 2 係				1	1		2		4
	警 備 3 課 長			1						1
	警 備 3 係				1	2	1	3		7
	救 急 3 係				1	2		1		4
	署 中 出 張 所									
	所 長			(1)						(1)
	主 任			(1)						(1)
西 消 防 署	警 備 1 係				(1)	(2)	(1)	(2)		(6)
	警 備 2 係				(1)	(2)		(2)		(5)
	警 備 3 係				(1)	(2)	(1)	(2)		(6)
	署 長		1							1
	副 署 長			1						1
	火 災 予 防 課 長			(1)						(1)
	主 幹									
	総 務 係				1	(3)				1 (3)
	予 防 係				1	(2)	1 (3)	(1)		2 (6)
	警 備 1 課 長			1						1
	警 備 1 係				1	2	2	2		7
	救 急 1 係				1	2		1		4
	警 備 2 課 長			1						1
	警 備 2 係				1	2	2	2		7
署	救 急 2 係				1	2		1		4
	警 備 3 課 長			1						1
	警 備 3 係				1	2	1	2		6
	救 急 3 係				1	2		1		4
市 長 部 局 派 遣										
合 計		1	6 (1)	12 (6)	24 (4)	41 (19)	11 (6)	30 (10)		125 (46)

■ 職員年齢状況

(平成30年4月1日)

階級別 年齢別	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	関係 職員
18～22歳	18							18	
23～27歳	17					1	6	10	
28～32歳	10					5	3	2	
33～37歳	16				1	15			
38～42歳	28				11	16	1		
43～47歳	20			6	12	2			
48～52歳	5		1	4					
53～57歳	7		4	1		2			
58歳以上	4	1	1	1			1		
合 計	125	1	6	12	24	41	11	30	0
平均年齢	36	58	56	49	42	38	31	22	

■ 職員勤続年数状況

(平成30年4月1日)

階級別 年数別	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	関係 職員
5年未満	23						2	21	
5～ 9年	21					6	6	9	
10～14年	15				1	13	1		
15～19年	12				3	9			
20～24年	26			3	13	9	1		
25～29年	13			4	7	2			
30～34年	4		1	3					
35～39年	8		4	1		2	1		
40年以上	3	1	1	1					
合 計	125	1	6	12	24	41	11	30	0
平均年数	16	40	37	29	22	17	10	3	

■ 消防団編 ■

本市の消防団は、田辺藩時代から消防組が組員数203名をもって構成されており、明治27年勅令第15号により「消防組規則」が公布され、各地域に『消防組』が設立され、昭和14年警防団令の公布により『警防団』に名称を改称後、昭和22年10月に東団・西団の2個団体制で消防団が誕生しました。その後昭和28年4月に舞鶴消防団の機構を改革し、昭和32年5月27日加佐町が舞鶴市に編入、これに伴い消防団条例及び規則が改正され、現在の体制である東地区9個団、西地区11個団の合計20個団となりました。（定員1,583名）

昭和47年6月28日舞鶴市消防団条例の一部を改正し、団員定数を1,380名に改正、また、各消防団別に部、班の改正を実施しました。

本市の消防団はこの20個消防団のもと『自分たちのまちは自分たちで守る』という旺盛な郷土愛護精神をもって伝統ある活動を進めています。

■ 消防団員配置状況

(平成30年5月1日)

階 級 別 消 防 団 名	団 長	副 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	定 数	充 足 率
東 消 防 団	1	1	5	6	26	39	57	68.4%
中 消 防 団	1	1	4	7	6	19	47	40.4%
南 消 防 団	1	1	4	6	12	24	51	47.1%
与 保 呂 消 防 団	1	1	3	4	42	51	60	85.0%
祖 母 谷 消 防 団	1	1	3	4	48	57	60	95.0%
志 楽 消 防 団	1	1	3	6	61	72	94	76.6%
朝 来 消 防 団	1	1	4	9	36	51	77	66.2%
東 大 浦 消 防 団	1	1	4	12	87	105	145	72.4%
西 大 浦 消 防 団	1	1	4	12	113	131	153	85.6%
西 消 防 団	1	1	3	7	21	33	52	63.5%
余 内 消 防 団	1	1	2	9	18	31	43	72.1%
池 内 消 防 団	1	1	2	8	42	54	65	83.1%
中 筋 消 防 団	1	1	2	8	28	40	40	100.0%
高 野 消 防 団	1	1	2	6	29	39	40	97.5%
四 所 消 防 団	1	1	2	7	43	54	64	84.4%
岡 田 上 消 防 団	1	1	3	8	38	51	69	73.9%
岡 田 中 消 防 団	1	1	5	8	55	70	97	72.2%
岡 田 下 消 防 団	1	1	4	9	48	63	64	98.4%
八 雲 消 防 団	1	1	3	11	33	49	51	96.1%
神 崎 消 防 団	1	1	3	6	26	37	51	72.5%
合 計 人 員	20	20	65	153	812	1,070	1,380	77.5%

消防団員平均年齢調べ

■ 消防団員平均年齢調べ

平成30年5月1日現在

階級 団名	団 長	副 団 長	部 長	班 長	団 員	平 均
東	59	64	57	50	41	45
中	67	58	55	55	49	54
南	44	44	47	47	43	45
与 保 呂	56	46	45	34	44	43
祖 母 谷	53	48	46	38	46	45
志 楽	59	53	44	35	46	45
朝 来	49	46	41	34	43	42
東 大 浦	46	43	45	43	45	44
西 大 浦	50	45	51	42	42	43
西	57	52	53	42	38	41
余 内	58	49	52	45	44	45
池 内	57	52	49	39	48	47
中 筋	55	50	53	49	37	44
高 野	53	52	55	50	37	45
四 所	49	55	49	42	43	43
岡 田 上	53	54	49	46	43	45
岡 田 中	50	45	45	48	46	46
岡 田 下	54	52	47	46	43	44
八 雲	54	54	32	43	46	44
神 崎	54	50	53	45	42	44
現 在 員	20	20	65	153	812	1,070
小数点第1位四捨五入						
平 均 年 齢	54	51	48	44	43	45

■ 消防団員平均勤続年数調べ

(平成30年5月1日)

階級 団名	団 長	副 団 長	部 長	班 長	団 員	平 均
東	33	31	27	20	8	14
中	38	19	22	24	18	22
南	19	25	17	9	10	12
与 保 呂	28	21	17	14	15	15
祖 母 谷	30	13	21	6	16	16
志 楽	21	29	17	13	17	17
朝 来	20	17	17	13	11	12
東 大 浦	26	22	22	18	19	19
西 大 浦	30	21	24	16	16	16
西	19	16	19	12	8	10
余 内	30	29	21	15	13	15
池 内	26	29	20	13	16	16
中 筋	21	21	22	16	8	11
高 野	28	22	28	19	10	13
四 所	22	11	23	13	13	13
岡 田 上	19	27	19	15	14	15
岡 田 中	25	17	20	21	17	18
岡 田 下	28	21	20	14	13	14
八 雲	23	24	12	13	9	10
神 崎	30	28	27	21	14	17

現 在 員	20	20	65	153	812	1,070
-------	----	----	----	-----	-----	-------

小数点第1位四捨五入						
平均勤続年数	26	22	21	15	13	14

消防団機械器具配置状況

■ 消防団機械器具配置状況

(平成30年5月1日)

消防団名 機 械 器 具 等	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ搬送車	小型動力ポンプ	デジタル簡易無線			デジタル受令機
					車載	卓上	携帯	
東 消 防 団	3				3	1	13	4
中 消 防 団	1	1		2	2	1	13	3
南 消 防 団	1			1	1	1	12	2
与 保 呂 消 防 団		1		3	1	1	9	2
祖 母 谷 消 防 団		1		3	1	1	9	2
志 楽 消 防 団		1		6	1	1	11	2
朝 来 消 防 団	1		1	5	1	1	15	2
東 大 浦 消 防 団		1	1	11	1	1	18	2
西 大 浦 消 防 団		1	1	12	1	1	18	2
西 消 防 団	2			1	2	1	12	3
余 内 消 防 団	1				1	1	13	2
池 内 消 防 団	1		1	4	1	1	12	2
中 筋 消 防 団	1			1	1	1	12	2
高 野 消 防 団	1			1	1	1	10	2
四 所 消 防 団	1			3	1	1	11	2
岡 田 上 消 防 団	1	1	1	3	2	1	13	3
岡 田 中 消 防 団	1		1	6	1	1	15	2
岡 田 下 消 防 団	1			3	1	1	15	2
八 雲 消 防 団	1	1		1	2	1	16	3
神 崎 消 防 団	1			2	1	1	11	2
合 計 台 数	18	8	6	68	26	20	258	46

■ 消防団機関表彰歴

(平成30年4月1日)

表彰区分 消防団名	消防庁長官		京都府知事			日本消防協会長			京都府消防協会長		
	表彰旗	竿頭綬	特別表彰旗	表彰旗	竿頭綬 団	まとい	表彰旗	竿頭綬 団	表彰旗 団	竿頭綬 団	無火災竿頭綬
東消防団	H22.3.5	H2.3.8			S60.10.23				H7.1.1		
中消防団	H23.3.3	H3.3.6			S48.10.19 S62.3.30				H8.1.1	S45.12.1	
南消防団	H24.3.8	H4.3.4			S54.3.14 S62.10.14				H9.1.1	S50.12.1	
与保呂消防団	H25.3.6	H5.3.3			S52.3.18 H1.3.30				H10.1.1	S48.12.1	H22.1.1
祖母谷消防団	H26.3.5	H6.3.2			S54.11.9 H1.10.26				H11.1.1	S51.12.1	H23.1.1 H27.11.15
志楽消防団	H27.3.6	H7.3.2			S48.3.22 H2.11.27				H12.1.1	S44.12.1	
朝来消防団	H28.3.9	H8.3.6			S56.3.18 H3.10.23				H13.1.1	S52.12.1	
東大浦消防団	H29.3.8	H9.3.5		S41.11.15	H4.11.24			S34.12.1	S34.12.1 H14.1.1		
西大浦消防団	H30.3.7	H10.3.7			S44.10.16 H6.1.30				S44.12.1 H15.1.1		
西消防団	H30.3.7	H11.3.5			S60.3.29 H6.11.29		S27.12.1		H16.1.1	S57.1.1	
余内消防団		H12.3.8			S56.10.27 H7.11.26				H17.1.1	S53.12.1	
池内消防団		H13.3.8			S52.10.21 H8.12.4				H18.1.1	S49.12.1	
中筋消防団		H14.3.6			S43.10.24 H10.2.1				S42.12.1 H19.1.1		
高野消防団		H15.3.5			S50.10.30 H11.1.28				H20.1.1	S47.12.1	H8.1.1 H11.1.1 H14.1.1 H27.11.15
四所消防団		H16.3.4			S58.3.25 H11.11.28				H21.1.1	S54.12.1	
岡田上消防団		H17.3.4			S46.3.25 H13.1.28				H22.1.1	S42.12.1	
岡田中消防団	H21.3.6	S62.3.4			S46.10.21 H14.2.3				H6.1.1	S43.12.1	
岡田下消防団		H18.3.3			S42.10.30 H15.2.2				S37.12.1 H23.1.1		
八雲消防団		H19.3.2			S50.3.28 H15.11.30				H23.11.20	S46.12.1	S37.12.1
神崎消防団		H20.3.7			S58.11.4 H17.2.6				H25.2.10	S55.12.1	H15.1.1 H20.1.1

■ 予防・危険物編 ■

近年、ホテル・福祉施設等において、多くの方が死傷される火災が発生していることから、消防法令の改正等による防火対象物におけるさらなる安全対策と火災予防の徹底について強化が行われたところです。

また、全国的に危険物施設数は減少しているにも関わらず、危険物施設における火災事故、流出事故は増加傾向にあります。

これらのことを踏まえ、当本部においてもこのような災害の発生を未然に防ぐべく有効・的確な予防行政の推進に取組み、市民の安全、安心の確保に努めています。

■ 防火対象物及び査察の状況

火災予防の対象となる建築物などを防火対象物といい、用途ごとに区分され、防火管理の実施や消防用設備等の設置に関する基準が定められています。

また、定期的に消防職員による査察を行い、必要があれば指導・警告・命令等を行い、違反是正を図り防火対象物における火災予防に努めています。

〔防火対象物及び査察の状況〕

平成29年度中

用途区分	主 な 用 途	対象物数	査察件数
1 項	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	3
	ロ 公会堂、集会場	86	7
2 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	0	0
	ロ 遊技場、ダンスホール	15	7
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等	0	0
	ニ カラオケボックス等の個室で業務を営む店舗	1	0
3 項	イ 待合、料理店等	0	0
	ロ 飲食店	91	16
4 項	百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	156	51
5 項	イ 旅館、ホテル、宿泊所	50	56
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	826	24
6 項	イ (1) 特定診療科名を有する病院	5	21
	(2) 特定診療科名を有する有床診療所（入院 4 人以上）	1	1
	(3) (1)・(2)以外の病院・有床診療所及び助産所	8	4
	(4) 無床診療所・無床助産所	24	7
	ロ (1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等（避難困難者入所施設）	15	22
	(2) 救護施設	0	0
	(3) 乳児院	0	0
	(4) 障害児入所施設	0	0
	(5) 障害者支援施設（避難困難者入所施設）	2	3
	ハ (1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	12	12
	(2) 更生施設	0	0
	(3) 助産施設、保育所等	30	24
	(4) 児童発達支援センター等	2	1
	(5) 身体障害者福祉センター等	20	19
	ニ 幼稚園、特別支援学校	21	17
7 項	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校等	148	6
8 項	図書館、博物館、美術館等	12	1
9 項	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	1	0
	ロ 蒸気浴場、熱気浴場等以外の公衆浴場	3	1
10 項	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	2	0
11 項	神社、寺院、教会等	125	78
12 項	イ 工場、作業場	444	81
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0
13 項	イ 自動車車庫、駐車場	44	6
	ロ 航空機の格納庫	2	0
14 項	倉庫	352	16
15 項	事務所等（1 項から 1 4 項までに該当しない事業所）	580	71
16 項	イ 複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含むもの	405	86
	ロ 複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含まないもの	241	43
17 項	重要文化財等の建造物	29	2
18 項	延長 5 0 m 以上のアーケード	5	0
合 計		3, 760	686

防火指導等の実施状況

■ 防火指導等の実施状況

毎年実施している春秋の火災予防運動や自主防災組織、事業所等が実施する防災訓練に出向いて、防火講演、消防用設備の取扱指導等を実施しています。

平成29年度中

項 目	回	人
消 火 器 取 扱 指 導	120	8,005
防 火 講 話 等	60	3,667
消 火 栓 操 法 指 導	6	194
起 震 車 体 験 乗 車	27	3,376
避 難 訓 練	104	10,033
消 防 施 設 見 学	52	1,895
幼 児 児 童 防 火 指 導	63	5,647
消防用設備等取扱指導	20	1,688
合 計	452	34,505

■ 中高層建築物の状況

平成30年3月31日現在

階 別	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
建築物数	190	74	25	22	11	2	3	1	2	1	3	2	336

※ 地階を除く階数が4以上のもの

■ 防火管理

防火管理とは火災の発生を防止し、万一火災が発生した場合でもその被害を最小限にとどめるため、必要な万全の対策を樹立し、実践することをいいます。

すべての建物において、自らの生命、身体、財産は自ら守るという認識に立って、火災発生危険の排除と万一の火災発生に対する体制の確立を図ることが必要です。しかし、自主的な防火管理を期待するだけでは、その建物における安全が十分に確保されない場合がある為、特に多数の人を収容する建物については消防法で一定の方法による防火管理を行うことを義務付け、防火管理の徹底強化を図っております。

平成29年度中

用途区分		主 な 用 途	対象物数	防火管理者の選任が必要な対象物数
1 項	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	2
	ロ	公会堂、集会場	86	85
2 項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール	15	15
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等		
	ニ	カラオケボックス等遊興のため設備又は個室で業務を営む店舗	1	1
3 項	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	91	82
4 項		百貨店、マーケットその他の物品販売店舗、展示場	156	105
5 項	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	50	33
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅等	826	97
6 項	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	3
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所（入院4人以上）	1	1
		(3) (1)・(2)以外の病院・有床診療所及び助産所	8	3
		(4) 無床診療所・無床助産所	24	5
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等（避難困難者入所施設）	15	12
		(2) 救護施設		
		(3) 乳児院		
		(4) 障害児入所施設		
		(5) 障害者支援施設（避難困難者入所施設）	2	2
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	12	6
		(2) 更生施設		
		(3) 助産施設、保育所等	30	17
		(4) 児童発達支援センター等	2	1
		(5) 身体障害者福祉センター等	20	7
	ニ	幼稚園、特別支援学校	21	12
7 項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校等	148	36
8 項		図書館、博物館、美術館等	12	6
9 項	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	1	1
	ロ	蒸気浴場、熱気浴場等以外の公衆浴場	3	1
10 項		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	2	
11 項		神社、寺院、教会等	125	30
12 項	イ	工場、作業場	444	15
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ		
13 項	イ	自動車車庫、駐車場	44	
	ロ	航空機の格納庫	2	
14 項		倉庫	352	3
15 項		事務所等（1項から14項までに該当しない事業所）	580	66
16 項	イ	複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含むもの	405	167
	ロ	複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含まないもの	241	16
17 項		重要文化財等の建造物	29	5
18 項		延長50m以上のアーケード	5	
合 計			3,760	835

■ 防火管理に関する講習

事業所において、防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的または監督的な地位にある方をはじめ広く市民に対して、防火管理者の資格を付与するための「甲種防火管理新規講習」を定期的（年2回）に実施しています。

また、高度な防火管理を必要とする比較的大規模な防火対象物の防火管理者に対しては、5年以内ごとに再講習の受講を義務付けており、「甲種防火管理再講習」を定期的（年1回）に実施しています。

平成29年度中

	回数	受講人員
甲種防火管理新規講習	2	75
甲種防火管理再講習	1	9

■ 消防同意の状況

消防同意は、建築主事等が建物の計画について建築確認等を行う際に、消防が防火の専門家という立場から建物の火災予防について設計の段階から関与して、建物の安全性を確保することを目的として設けられている制度であり、建物の計画について防火上の安全性及び消防活動上の観点から審査するとともに、建築主に対しても火災予防上の指導を行っています。

平成29年度中

工事種別	新築	増築	改築	用途変更	その他	合計
件数	76	15	2	0	1	94

■ 消防用設備等の設置状況

火災をいち早く発見し、消防機関へ通報するとともに初期消火を行い、かつ、安全にするため、また、火災が拡大した場合でも消防隊が有効に消火を行い、火災による被害を軽減するため、消防法では建物の関係者に対して、建物の用途、規模、構造及び収容人員に応じ一定の基準に従って消防用設備等を設置し、維持することを義務付けています。

当本部では、建築物の計画、設計までの間の消防用設備等の設置指導、完成検査を実施し、さらに完成後の消防用設備等の点検結果報告や査察等により、その適正な維持管理の指導に努めています。

平成30年3月31日現在

	種別	設置数
消火設備	屋内消火栓設備	234
	スプリンクラー設備	41
	水噴霧消火設備	27
	屋外消火栓設備	10
警報設備	自動火災報知設備	1,121
	漏電火災警報器	111
	非常警報設備	376
避難器具	避難器具	307
	誘導灯	880
連結散水設備		1
連結送水管		57

※ 関係者とは、建物の所有者、管理者又は占有者をいいます。

■ 危険物規制の概要

危険物は、市民生活に広く浸透し生活の向上に大きく貢献している半面、取扱いを誤れば火災、爆発等の災害を起こし、市民の生命・財産までも奪う危険性を有しています。

これらの危険を未然に防ぐために、査察や定期点検制度により施設の維持管理の確保を図り、危険物施設における火災をはじめとする災害予防に努めています。

〔危険物施設数及び検査回数〕

平成30年3月31日現在

製 造 所 等 の 別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所 (一 種 ・ 二 種)	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計	369		242	60	50	5	83		34	10	127	78	2	2	45
数 量 別	5 倍以下	135	117	34	4	4	43		29	3	18	5			13
	5 倍超 10 倍以下	61	40	14	3	1	16		3	3	21	7	1		13
	10 倍超 50 倍以下	92	50	7	14		24		1	4	42	28	1		13
	50 倍超 100倍以下	22	12	3	9						10	7			3
	100倍超 150倍以下	11	4	2	1				1		7	7			
	150倍超 200倍以下	9									9	9			
	200倍超 1,000倍以下	26	11		11						15	15			
	1,000倍超 5,000倍以下	8	5		5						3			1	2
	5,000倍超 10,000倍以下	3	3		3										
	10,000倍超	2									2			1	1
検査 回数	341		198	49	46	2	58		34	9	143	87		3	53

危険物施設の許可・完成検査等

■ 危険物施設の許可・完成検査等

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設を設置する場合、その安全を確保するため、施設の位置、構造設備等について審査し、法令に規定する技術基準に適合していれば設置等に対しての許可が与えられることとなり、さらに、施設の完成時に現地検査を実施し、技術基準に適合していることを確認した上で施設の使用を認めます。

さらに危険物の取扱業務従事者に対して、適正な貯蔵・取扱いに関する指導を行うとともに、危険物安全週間等の機会をとらえて安全管理意識の高揚を図っています。

〔製造所等の許可、完成検査及び廃止届等の数〕

平成29年度中

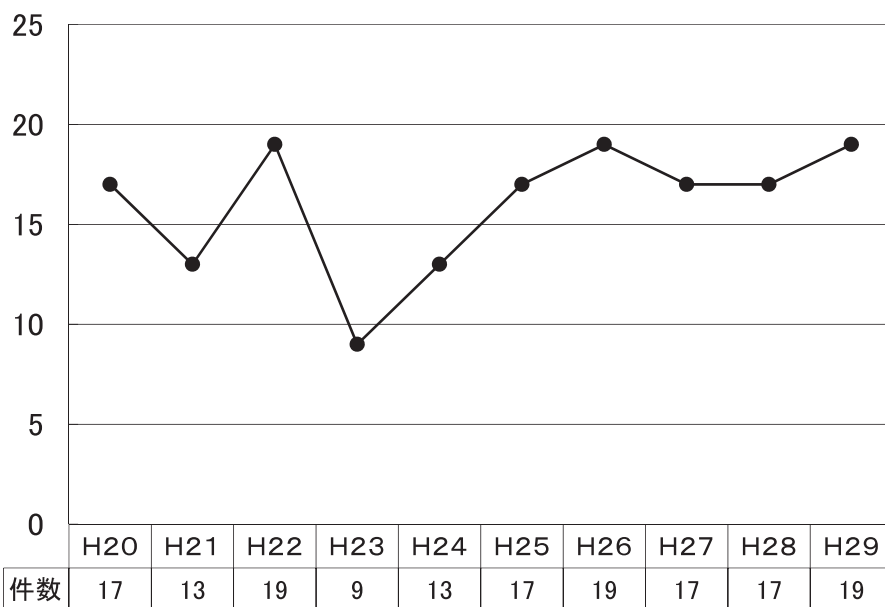
製 造 所 等 の 別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所 (一 種・二 種)	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許 可	設 置	4	4	2					2						
	変 更	22	3	2			1				19	11			8
	常置場所の変更 他許可行政 庁に転出	1	1						1						
	他許可行政 庁から転入	1	1						1						
完 成 検 査	設 置	4	4	2					2						
	変 更	21	3	2			1				18	10			8
	他許可行政 庁から転入	1	1						1						
廃 止 届 等		7	7	2			3		2						
	完成検査前に 設置許可取り 消し処分														

■ 警防編 ■

平成 29 年中の火災件数は、19 件でした。

複雑多様化する社会情勢、ますます進展する高齢化社会の中、消防警備体制を充実強化することで種々の災害事象に適確に対応し、市民ニーズに答えられるよう努めています。

累年火災発生件数



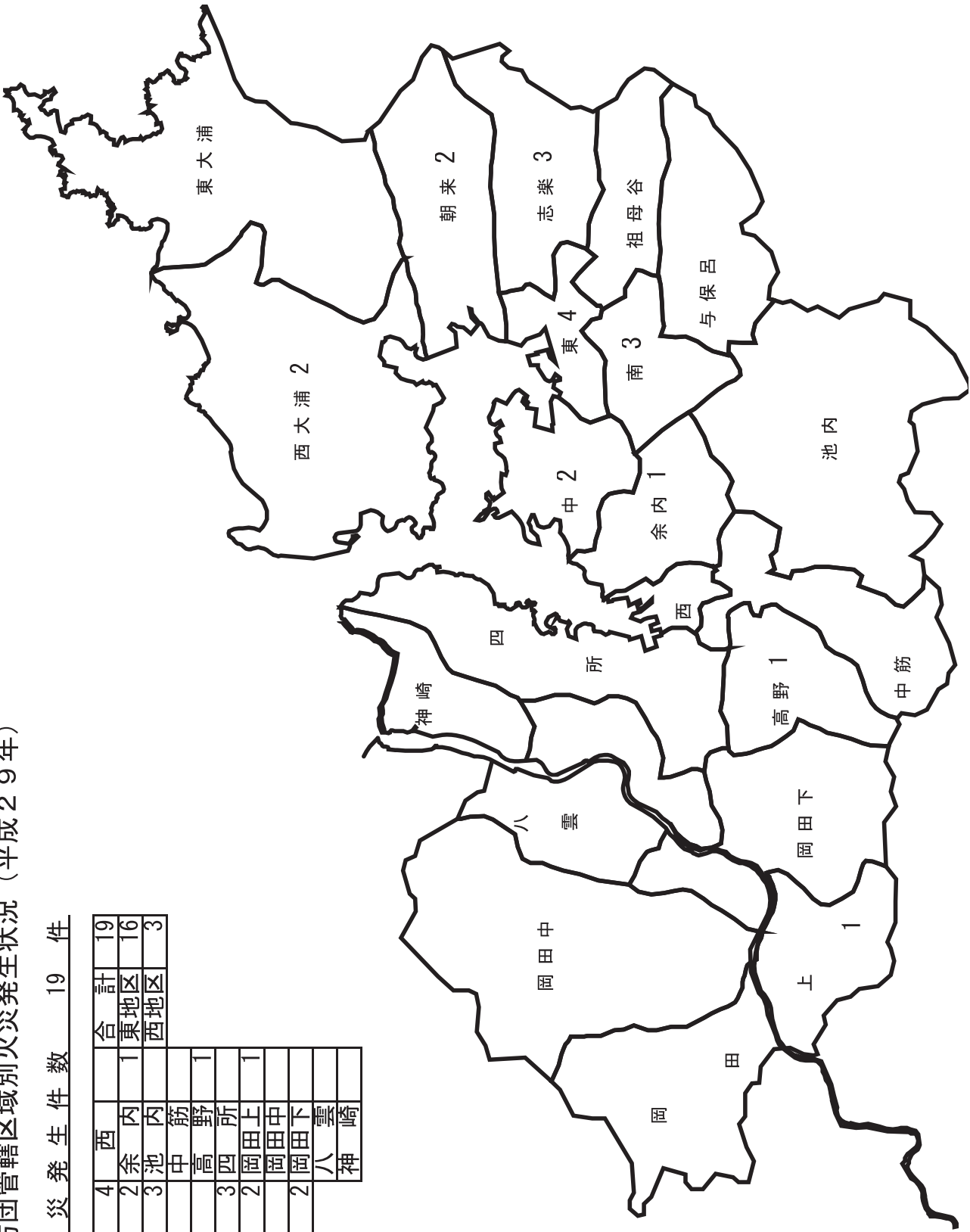
■ 火災概況・累年比較

種別		年別	25年	26年	27年	28年	29年	前年比較 (△減)	平均
出火件数	計		17	19	17	17	19	2	17.8
	建物火災		9	12	12	11	14	3	11.6
	うち住宅火災		5	7	4	7	10	3	6.6
	林野火災		2		1		1	1	0.8
	車両火災		2	1	2	4	3	△ 1	2.4
	船舶火災			1					0.2
	その他の火災		4	5	2	2	1	△ 1	2.8
焼損面積等	建物床面積 (㎡)		730	1,407	989	1,589	326	△ 1,263	1,008.2
	建物表面積 (㎡)		141	138	745	41	48	7	222.6
	林野 (a)		15		1		12	12	5.6
	車両火災 (台)		2	2	2	4	2	△ 2	2.4
	船舶 (艇)			1					0.2
	その他 (㎡)		8,137	356		1	28	27	1,704.4
焼損棟数	全焼		7	9	8	4	5	1	6.6
	半焼		1	2	1	3	1	△ 2	1.6
	部分焼		7	4	5	4	5	1	5.0
	ぼや		5	13	4	5	9	4	7.2
損害額 (千円)	建物		25,546	65,970	63,190	158,994	11,325	△ 147,669	65,005.0
	林野								
	車両		796	130	208	342	15	△ 327	298.2
	船舶			53					10.6
	その他		1,958	99		14		△ 14	414.2
	計		28,300	66,252	63,398	159,350	11,340	△ 148,010	65,728.0
り災世帯	全損		4	4	3	4	3	△ 1	3.6
	半損			1		1		△ 1	0.4
	小損		5	9	3	6	10	4	6.6
り災人員			20	27	9	28	28		22.4
死傷者	死者			2	1	1	2	1	1.2
	負傷者		5	2	4	1	2	1	2.8
火災発生間隔 (日)			21.5	19.2	21.5	21.5	19.2	---	---
1件平均損害額(千円)			1,665	3,487	3,729	9,374	597	△ 8,777	---
1日平均損害額 (千円)			78	182	174	435	31	△ 404	---
市民1世帯平均損害額 (円)			810	1,899	1,817	4,614	329	△ 4,285	---
市民1人平均損害額 (円)			329	779	752	1,918	138	△ 1,780	---

消防団管轄区域別火災発生状況（平成29年）

火災発生件数 19 件

東	4	西		合 計	19
中	2	余内	1	東地区	16
南	3	池内		西地区	3
与保呂		中筋			
祖母谷		高野	1		
志楽	3	四所			
朝来	2	岡田上	1		
東大浦		岡田中			
西大浦	2	岡田下			
		八雲			
		神崎			



■ 火災の発生状況（平成29年）

1 覚知別火災発生状況

覚知種別	合 計	119	IP119	携帯119	加入電話	駆けつけ	事後聞知	その他
件 数	19	3	2	9	1		4	

2 月別火災発生状況

月別	合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件 数	19	1		3	3	2		3	1	1	3	1	1

3 曜日別火災発生状況

曜 日	合 計	日	月	火	水	木	金	土
件 数	19	2	6	4	2	1	3	1

4 天候別火災発生状況

天候別	合計	快晴	晴れ	くもり	雨	雪	その他
件 数	19	1	12	6			

5 湿度別火災発生状況

湿度別（％）	合計	10～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91以上
件 数	19			2	1	4	2	3	4	3

6 気温別火災発生状況

温度別（℃）	合計	10以下	11～15	16～20	21～25	26～30	31以上
件 数	19	2	6	2	5	3	1

7 覚知時間別火災発生状況

時間別	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12	12～13
件 数						
時間別	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19
件 数	3	3	2	1	2	
時間別	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	0～1
件 数	2			1		
時間別	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7
件 数					1	
事後聞知	4					

8 火災発生時の初期消火状況

合計	な し	あ り				
		消火器	水バケツ	水槽	水道水等をかけた	その他
19	5	3			7	4

過去5年間の主な出火原因

■ 過去5年間の主な出火原因

出火原因	年次別					計
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
たばこ	2	3		1		6
こんろ			2	1	4	7
かまど						0
風呂かまど						0
炉						0
焼却炉			1			1
ストーブ	1	2	1		2	6
こたつ	1					1
ボイラー						0
煙突・煙道					1	1
排気管		1	1	1		3
電機機器		1			2	3
電気装置	1			1		2
電灯・電話等の配線		1				1
内燃機関						0
配線器具		1	2			3
火あそび						0
マッチ・ライター						0
たき火	4	1	1		2	8
溶接機・切断機	1	1	1			3
灯火					1	1
衝突の火花						0
取灰					1	1
火入れ						0
放火		1		1		2
放火の疑い	1			1		2
その他	2	2	5	4	2	15
不明・調査中	4	5	3	7	4	23
合計	17	19	17	17	19	89

■ 過去5年間の住宅火災における出火箇所と死者及び負傷者の発生状況

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火箇所	居室	3	6	3	3	3
	台所・炊事場	1		1	1	4
	他の建物部分	1	1		2	3
	建物外周部				1	
	不明・調査中					
住宅火災の件数		5	7	4	7	10
住宅火災による死者の数			2	1	1	2
住宅火災の負傷者		5	1	2	1	2

※ 他の建物部分とは、居室、台所を除く廊下、階段、洗面所、浴室、押入、玄関、ガレージ、物置、納戸等の他、空家、空室、工事中建物、ベランダ等をいいます。

■ 消防事故

事故種別 年別件数	焼損事故	爆発事故	漏洩流出事故	電気事故	燃焼放置事故	誤報事故	その他	合計
合 計		1	23	1	4	23	188	240
1 月		1	4	1		2	7	15
2 月			2			2	11	15
3 月							7	7
4 月			1			3	4	8
5 月						4	7	11
6 月			3		1		8	12
7 月			1			1	15	17
8 月			3			3	16	22
9 月							19	19
10月			4		2	3	80	89
11月			3			3	3	9
12月			2		1	2	11	16

■ 消防事故の発生件数（累年比較）

事故種別 年別件数	焼損事故	爆発事故	漏洩流出事故	電気事故	燃焼放置事故	誤報事故	その他	合計
平成25年	26		27	2		23	118	196
平成26年	11	1	15	2	1	23	37	90
平成27年	10		25		5	16	55	111
平成28年	6		16	2	1	10	107	142
平成29年		1	23	1	4	23	188	240

消防機械の現勢

■ 消防機械の現勢

平成30年4月1日現在

機 械 別 所 属 別	消は 防ポ ンプ 自動 車付	化 学 消 防 自 動 車	救 助 工 作 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車付	水 消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 車 Ⅱ 型	小 型 動 力 ポ ン プ 付	ポ ン プ 付 積 載 車 力	ポ ン プ 型 搬 送 車 力	小 型 動 力 ポ ン プ	高 規 格 救 急 車	指 令 車・広 報 車等	原 動 機 付 自 転 車	合 計
常 備 計	1	2	1	1	5	2					5	10	5	32
非 常 備 計					18		8	6	68					100
合 計	1	2	1	1	23	2	8	6	68	5	10	5	132	

■ 平成29年度導入車両

配置年月日 (登録年月日)	種 別
平成29年10月19日	小型動力ポンプ搬送車（軽四輪トラックタイプ）（朝来消防団）
平成29年10月19日	小型動力ポンプ搬送車（軽四輪トラックタイプ）（池内消防団）
平成29年10月19日	小型動力ポンプ搬送車（軽四輪トラックタイプ）（岡田上消防団）
平成30年1月22日	消防ポンプ自動車（CD-I）（余内消防団）
平成30年1月25日	高規格救急自動車（西消防署）

■ 消防用資機材の現況

(平成30年4月1日現在)

種 別	機 材 名	数 量	形 式 等
消 火 活 動 器 具	消防用ホース	348	65mm×20m
	消防用ホース	199	50mm×20m
	消防用ホース	24	40mm×20m
	フォグガン	7	
	ダブルコントロールノズル	10	
	ターボディフェンスノズル	23	
	エコファイターノズル	10	
	ガンタイプノズル	6	
	高発泡ノズル	2	
	中発泡ノズル	4	
	低発泡ノズル	11	
	プロパック	3	
消火活動等 支援器具	発電機	9	
	投光器	13	
	3連はしご	7	
	折りたたみはしご	1	
	かぎ付きはしご	4	
	可搬ウィンチ	1	チルホール
	エンジンカッター	5	
	チェーンソー	3	
	可燃性ガス測定器	4	
	空気呼吸器	53	
	空気ボンベ	143	
	化学防護服（レベルB）	10	
	送排風機	2	
	熱画像直視装置	2	
山 林 火 災 用 器 具	ジェットシューター	102	
	ウォーターチャージャー	2	
	簡易水槽	3	
放射線測定器具	個人線量計（ポケット線量計）	14	緊急消防援助隊貸与資機材
	中性子用線量率計	1	緊急消防援助隊貸与資機材
	γ線及びX線用線量率計	4	緊急消防援助隊貸与資機材
	表面汚染検査計	2	緊急消防援助隊貸与資機材
	全面マスク	5	緊急消防援助隊貸与資機材
そ の 他 消 防 資 機 材	アナログ携帯無線機	7	
	デジタル携帯無線機	25	
	アナログ可搬型移動局無線機	1	
	デジタル可搬型移動局無線機	3	
	エアテント	2	内1張は緊急消防援助隊貸与資機材
	スモークマシン	1	
	最先着小隊セット	3	

■ 消防水利の状況

消防水利は、消防機械・人員とともに消火活動を行う上で欠かせない重要な施設であり、計画的に上水道消火栓の設置はもとより、地震等の災害に対応するためにも均衡のとれた消防水利の配置を目的として防火水槽の新設に努め、消防水利の整備充実を図っています。

また、消防水利を常時使用可能な状態に保つため、定期的に調査点検し機能の確保に努めています。

(平成30年4月1日現在)

（平成30年4月1日現在）

地区別 / 区 分		市街地・準市街地	その他	計	
消 火 栓	公 設	1, 295	799	2, 094	
	私 設	146	85	231	
	小 計	1, 441	884	2, 325	
防 火 水 槽	公 設	1 0 0 m ³ 以上	6	1	7
		6 0 m ³ 以上 1 0 0 m ³ 未満	24	36	60
		4 0 m ³ 以上 6 0 m ³ 未満	163	167	330
		4 0 m ³ 未満	12	35	47
	私 設	4 0 m ³ 以上	63	23	86
		4 0 m ³ 未満	24	6	30
	小 計		292	268	560
	そ の 他 の 水 利	河 川		33	0
海 湖		75	0	75	
プ ー ル		18	10	28	
井 戸 等		2	7	9	
消防水利の総計		1, 861	1, 169	3, 030	

■ 救急救助編 ■

平成29年中の救急出動件数は、過去2番目に多い3,615件となり前年(3,513件)と比較すると102件の増加となり、搬送人員は3,411人で前年(3,338人)と比較すると73人の増加となりました。

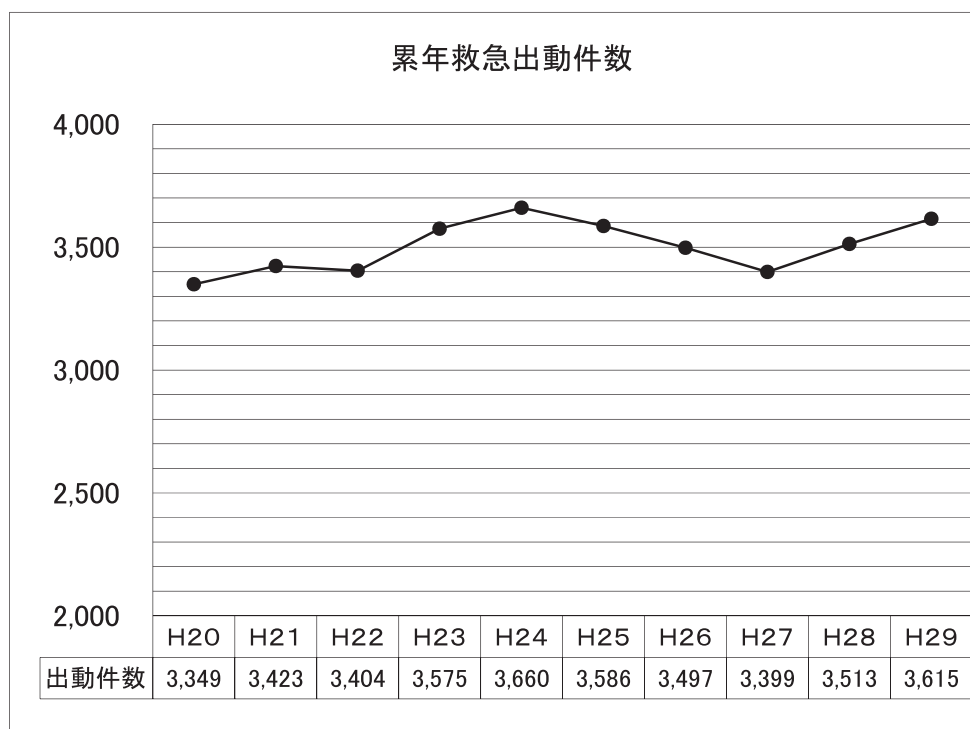
また、救助出動件数は71件で、前年と比較すると36件増加し、救助人員は51人で、前年と比較すると29人増加しました。

複雑多様化する社会情勢や、近年多発する自然災害、ますます進展する高齢化社会の中、救急救助体制を充実強化することで種々の災害事象に適確に対応し、市民ニーズに応えられるよう努めています。

救 急 活 動

高齢化、複雑多様化する社会情勢の中、市民の救急要請に対応するため、最新の資器材を装備した高規格救急車を配備し、あらゆる救急事故に備えています。

救急救命士は、医師の具体的な指示のもと、気管挿管等による気道確保、静脈路確保、薬剤投与、ブドウ糖の投与など高度な救命処置を実施し、更なる救命率の向上を目指しています。



救急出動状況

■ 救急出動状況

区分 事故別	出動件数	搬送人員						不搬送件数
		死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	
合 計	3,615	78	533	1,192	1,607	1	3,411	242
火 災	2		1	1			2	
自 然 災 害								
水 難	3							3
交 通 事 故	303	5	36	48	228		317	21
労 働 災 害	27	1	7	6	12		26	1
運 動 競 技	27		1	5	20		26	1
一 般 負 傷	561	6	118	128	287		539	24
加 害	13			2	7		9	4
自 損 行 為	20	2	2	3	7		14	6
急 病	2,307	60	254	828	1,006	1	2,149	159
その他(転院搬送等)	352	4	114	171	40		329	23

■ 救急出動状況（月別）

事故別 月 別	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他		
												転院 搬送	医師 搬送	その他
合 計	3,615	2		3	303	27	27	561	13	20	2,307	330	1	21
昨年比	102	1		△ 3	10	1	△ 6	46	3	△ 4	2	47	1	4
東 署	2,069	2		2	162	11	19	318	8	13	1,323	196		15
西 署	1,546			1	141	16	8	243	5	7	984	134	1	6
1 月	312				13	3	1	45		1	215	32		2
2 月	290				30	1		56	1	2	178	22		
3 月	317	1			21	5	3	45		4	212	24		2
4 月	282				42	1		40		1	164	32		2
5 月	266				15	1	6	41	2	2	170	29		
6 月	262			1	15	1	1	46		1	168	27		2
7 月	347				29	1	3	54	2	2	231	24		1
8 月	318	1		1	27	3	2	43	1	2	210	25		3
9 月	262				28	4	2	35	3	2	161	22	1	4
10月	300				28	1	6	49	3	1	185	26		1
11月	311				25	2	2	51	1	1	198	31		
12月	348			1	30	4	1	56		1	215	36		4

■ 救急出動状況（累年比較）

事故別 年 別	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他		
												転院 搬送	医師 搬送	その他
平成25年	3,586	4	1	8	347	28	18	498	12	34	2,353	272	1	10
平成26年	3,497	1	1	7	347	25	18	517	16	32	2,265	247		21
平成27年	3,399	4		14	301	24	17	532	13	34	2,171	269	1	19
平成28年	3,513	1		6	293	26	33	515	10	24	2,305	283		17
平成29年	3,615	2		3	303	27	27	561	13	20	2,307	330	1	21

救急出動状況

■ 年齢別搬送人員

年齢区分	新生児 生後28日以内	乳幼児 生後29日以上 満7歳未満	少年 満7歳以上 満18歳未満	成人 満18歳以上 満65歳未満	老人 満65歳以上	年齢不詳	合計
火災					2		2
自然災害							
水難							
交通事故		7	38	155	117		317
労働災害				18	8		26
運動競技			17	8	1		26
一般負傷		18	12	89	420		539
加害				5	4		9
自損行為				11	3		14
急病	2	76	38	501	1,532		2,149
その他	9	7	6	82	225		329
合計	11	108	111	869	2,312		3,411

■ 曜日別出動状況

曜日	合計	日	月	火	水	木	金	土
件数	3,615	509	559	471	468	533	557	518

■ 時間別出動状況

時間	0～2	2～4	4～6	6～8	8～10	10～12	12～14	14～16
件数	142	142	125	238	420	472	450	394
時間	16～18	18～20	20～22	22～24	合計			
件数	399	364	248	221	3,615			

■ 病院別搬送状況

病院別	市内			市外			合計
	救急告示病院	その他の病院	その他の場所	救急告示病院	その他の病院	その他の場所	
搬送人員	3,322	37		52			3,411

応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況

■ 応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況

舞鶴市では、救急出動の増加、また、心停止、呼吸停止や大量出血などの一刻一秒を争う傷病者が発生した場合に備え、救命効果の一層の向上を目的として、その現場に居合わせた市民（バイスタンダー）による応急手当を普及するため、応急手当上級救命講習を年1回、応急手当普通救命講習を定期的を実施し、1人でも多くの市民に応急手当等の知識を取得していただくために積極的に取り組んでおります。

なお、応急手当上級・普通救命講習を修了された方には『救命講習修了証』を発行し、応急手当に対する市民の意識高揚に努めています。

		応急手当上級救命講習 (8時間)	応急手当普通救命講習 (3時間)	救急講習	計
平成7年中	講習回数(回)		2	40	42
	受講人数(人)		51	1,710	1761
平成8年中	講習回数(回)		20	51	71
	受講人数(人)		432	2,266	2,698
平成9年中	講習回数(回)		18	47	65
	受講人数(人)		450	1,800	2,250
平成10年中	講習回数(回)		18	45	63
	受講人数(人)		384	1,887	2,271
平成11年中	講習回数(回)		21	52	73
	受講人数(人)		360	2,197	2,557
平成12年中	講習回数(回)		29	52	81
	受講人数(人)		459	2,348	2,807
平成13年中	講習回数(回)		23	70	93
	受講人数(人)		483	2,734	3,217
平成14年中	講習回数(回)		32	74	106
	受講人数(人)		603	2,417	3,020
平成15年中	講習回数(回)		20	54	74
	受講人数(人)		409	2,075	2,484
平成16年中	講習回数(回)		21	101	122
	受講人数(人)		532	3,266	3,798
平成17年中	講習回数(回)		24	77	101
	受講人数(人)		351	2,780	3,131
平成18年中	講習回数(回)		28	75	103
	受講人数(人)		592	2,637	3,229
平成19年中	講習回数(回)	1	59	89	149
	受講人数(人)	42	916	2,762	3,720
平成20年中	講習回数(回)	1	57	94	152
	受講人数(人)	38	777	3,116	3,931
平成21年中	講習回数(回)	1	37	97	135
	受講人数(人)	39	442	2,969	3,450
平成22年中	講習回数(回)	1	39	89	129
	受講人数(人)	16	493	2,723	3,232
平成23年中	講習回数(回)	1	35	116	152
	受講人数(人)	11	505	3,170	3,686
平成24年中	講習回数(回)	1	41	83	125
	受講人数(人)	17	541	2,846	3,404
平成25年中	講習回数(回)	1	47	120	168
	受講人数(人)	24	587	6,283	6,894
平成26年中	講習回数(回)	1	39	120	160
	受講人数(人)	31	486	5,824	6,341
平成27年中	講習回数(回)	1	33	118	152
	受講人数(人)	26	369	5,163	5,558
平成28年中	講習回数(回)	1	32	118	151
	受講人数(人)	29	367	5,230	5,626
平成29年中	講習回数(回)	1	35	129	165
	受講人数(人)	16	580	5,344	5,940
計	講習回数(回)	11	710	1,911	2,632
	受講人数(人)	289	11,169	73,547	85,005

(注1) 応急手当上級救命講習：AEDの取扱方法を含めた成人、小児、乳児に対する「心肺蘇生法」「止血法」「傷病者管理法」「外傷手当」等の講義・実習・効果測定を実施しています。

(注2) 応急手当普通救命講習：AEDの取扱方法を含めた成人に対する「心肺蘇生法」「止血法」を中心とし小児、乳児に対する心肺蘇生法を加えた講義・実習を実施しています。

(注3) 救 急 講 習：事業所・防災組織等又はその他の組織から救急に関する講習の要請に応じて応急手当等の基礎講習を実施しています。

救急用資機材の現況

■ 救急用資機材の現況

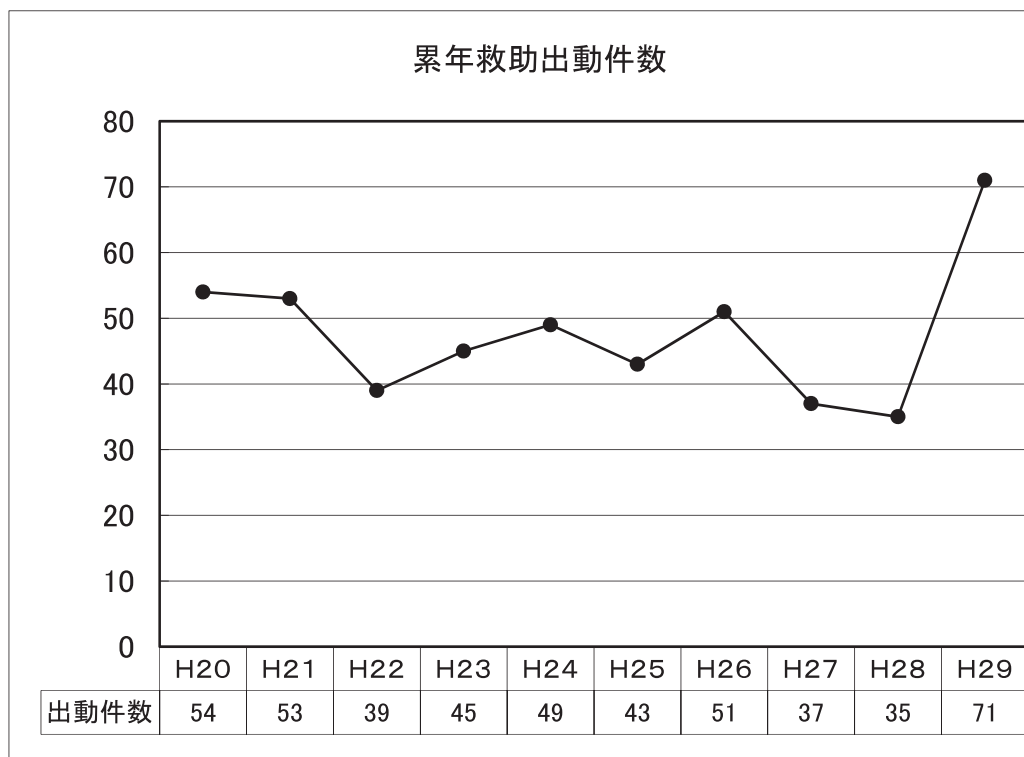
(平成30年4月1日現在)

種 別	資 機 材 名	数 量	形 式 等
搬送用資器材	ストレッチャー	5	
	スクープストレッチャー	8	
	その他担架	8	
呼吸・循環管理用資器材	車載用酸素ボンベ	10	
	携帯用酸素ボンベ	5	
	手動式人工呼吸器（成人用）	7	
	手動式人工呼吸器（小児用）	5	
	自動式人工呼吸器	5	
	半自動式除細動器	5	
	輸液、薬剤投与セット	一式	
	気道管理用器具	一式	
固定用資器材	全脊柱固定セット（バックボード）	10	
	全脊柱固定セット（その他）	6	
	頸椎固定器具	一式	
	陰圧副子	4	
	その他副子	一式	
観察用資器材	パルスオキシメーター	4	
	心電図計	5	
	血圧計	10	
	聴診器	9	
異物除去用資器材	喉頭鏡	9	
	吸引器	8	
	その他異物除去資器材	一式	
その他資器材	分娩用資器材	一式	
	救出用資器材	一式	
	通信用資器材	一式	
訓練用資器材	心肺蘇生訓練用人形（成人）	8	
	心肺蘇生訓練用人形（小児）	2	
	心肺蘇生訓練用人形（乳児）	5	
	高度救急処置訓練人形	2	
消毒用資器材	紫外線殺菌ロッカー	2	
	オゾン滅菌装置	1	

救 助 活 動

火災や交通事故現場において人命を救助する活動は、消防業務の中でも重要な活動です。火災現場で逃げ遅れた人、交通事故により車内で挟まれたり下敷きとなった人、建物内に閉じ込められている人、工場等で機械に巻き込まれた人などを救出するためには高度な救助技術が必要とします。

これら多種多様な災害に対応するため、日頃から隊員の訓練を行い救助体制の充実強化に努めています。



救助出動状況

■ 救助出動状況（前年比較）

事故別/区分		平成 2 9 年			平成 2 8 年			比較（△減）		
		出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
合 計		71	46	51	35	22	22	36	24	29
火 災	建 物	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	建物以外									
交 通 事 故		19	14	17	10	3	3	9	11	14
水 難 事 故		1			4	3	4	△ 3	△ 3	△ 4
風 水 害 等 自 然 災 害		7	5	8				7	5	8
機 械 に よ る 事 故		2	1	1				2	1	1
建 物 等 に よ る 事 故		20	13	13	11	10	9	9	3	4
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		1			1					
破 裂 事 故										
そ の 他 の 事 故		19	11	10	8	5	5	11	6	5

■ 救助出動状況（月別）

事故種別 月別件数	出 動 状 況											活動状況	
	火災		交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機 械 等 に 事 物 等 に 事 物 等	ガス及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計	活動 件数	救助 人員	
	建物	建物以外											
合 計	2		19	1	7	2	20	1		19	71	46	51
1 月			1				2			2	5	2	2
2 月			1			1	3				5	3	3
3 月	1		1				1			1	4	3	2
4 月			3				4			2	9	7	9
5 月			1				2				3	3	3
6 月				1						3	4	2	2
7 月			2				2			2	6	4	5
8 月								1		3	4	1	1
9 月			3				1			2	6	4	4
1 0月	1		2		7	1	3				14	10	13
1 1月			3							3	6	4	4
1 2月			2				2			1	5	3	3

■ 救助出動状況（累年比較）

事故種別等 年別数	出動件数	事故種別										合計
	救助人員	火災		交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機 械 等 に 事 物 等 に 事 物 等	ガス及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故		
		建物	建物以外									
平成２５年	出動件数（件）			20	2	2	1	2	1		15	43
	救助人員（人）			15		2	1	2	2		4	26
平成２６年	出動件数（件）	4		15	7	1		7	1		16	51
	救助人員（人）	1		14	5	5		3	1		7	36
平成２７年	出動件数（件）	1		12	8			7	1		8	37
	救助人員（人）	1		9	7			4			4	25
平成２８年	出動件数（件）	1		10	4			11	1		8	35
	救助人員（人）	1		3	4			9			5	22
平成２９年	出動件数（件）	2		19	1	7	2	20	1		19	71
	救助人員（人）	2		17		8	1	13			10	51

救助用資機材の現況

■ 救助用資機材の現況

(平成30年4月1日現在)

種 別	機 材 名	数 量	形 式 等
一 般 救 助 用 器 具	かぎ付はしご	2	チタン製3m級
	3連はしご	1	アルミ製9m級×1
	空気式救助マット	1	ソフトランディング
	救命索発射銃	1	ミロクM-300型
重 量 物 排 除 用 器 具	油圧ジャッキ	1	スキマジャッキセット
	可搬ウインチ	2	チルホール
	油圧スプレッダー	2	ルーカス：1，ウェーバ：1
	マット型空気ジャッキ	1	一式
	マンホール救助器具	1	
	ラムシリンダー	1	
切 断 用 器 具	油圧切断機	2	ルーカス（大型：1、コンビツール：1）
	エンジンカッター	1	
	ガス溶断機	1	プライムカット
	チェーンソー	1	
	空気鋸	1	エアーソー
	鉄線カッター	1	
	空気切断機	1	クイックカット
破 壊 用 器 具	万能斧	3	
	ハンマー	1	
	削岩機	1	エンジン式（兼用）
	ハンマードリル		
	携帯用コンクリート破壊器具	1	ストライカー
測 定 用 器 具	可燃性ガス測定器	1	
	有毒ガス測定器		
呼 吸 保 護 用 器 具	空気呼吸器	8	
	送排風機	1	
隊 員 保 護 用 器 具	耐電服一式	11	
	耐電手袋	8	
	耐電長靴	5	
	防毒マスク	5	
	防塵メガネ	5	
	防塵マスク	5	
水 難 救 助 用 器 具	流水救助器具一式	6	
	救命胴衣	15	
	救命浮環	10	
	浮標	1	
山 岳 救 助 用 器 具	登山器具一式	1	
	バスケット型担架	1	
検 索 用 器 具	簡易画像探索機	2	ボーカメ、シースネイク

その他救助用器具	携帯拡声器	5	
	車両移動器具	1	ゴージャック
	アルミ製台車	1	アルキャリア
	携帯警報機	5	スーパーパス
	緩降機	1	
	避難はしご	1	金属製折りたたみ梯子
	サバイバースリング	4	
	平坦架	1	
	ロープ登降機	2	
	ガラスマスターツール	1	
	ステップチョーク	1	
	インパルス消火システム	1	
	発電機	3	
	投光器	4	
	携帯無線機	3	
NBCテロ対応資機材	陽圧式化学防護服	4	
	生物剤検知紙	1	
	有毒ガス検知管	1	
	化学剤検知紙	1	
	防染シャワー	1	
	防染剤散布器	2	
	防毒マスク	12	

■ 通信指令編 ■

近年の都市化の進展、社会経済の変化に伴い、災害は複雑多様化するとともに大規模化しており、こうした社会情勢の変化に即応するため、平成16年4月1日舞鶴市東消防署の建設と併せて「消防緊急通信指令システム」を導入し運用してきました。

それから10年が経過した平成26年度に260MHzデジタル無線通信システムにより構成される「高機能消防指令センター」に全面更新整備しました。

従来のシステム同様、災害及び救急事案発生時の通信連絡手段を確保し、災害地点の早期確認から出動部隊の編成、出動指令までの一連の通信指令業務を自動化したことで、火災・救急等あらゆる災害出動の迅速化を図っています。

更にデジタル化により、情報通信量の増加に対応し、秘匿性を向上させ、出動部隊に対し災害現場での必要な支援情報を提供するとともに出動部隊の活動状況をより正確に掌握し、より適切な指令業務を行っております。

また、災害覚知と同時にインターネットのホームページ及び災害情報電話を活用し発生状況を市民に広報しております。

※ ホームページアドレス

- ・P C <http://www.maizuru119.com>
- ・携帯電話 <http://www.maizuru119.com/i/>

携帯ホームページへの簡単アクセス

右のQRコードを携帯電話の読み取り機能で
撮影すればすぐに携帯サイトへ接続できます。



※ 火災等災害情報電話 0773-63-0119

覚知区分別災害通報件数調べ

覚知区分別災害通報件数調べ

平成29年

月	計	うち 指令台 入電 (再掲)	119通報			ペンダ ント 通報	Web 119	Fax 119	ヘルプ ネット	加入電話		駆け 付け	事後 聞知	その他
			NTT 固定	携帯 PHS	IP 電話					固定	携帯			
総計	6,386	5,279	1,709	2,095	1,403	48	0	0	0	689	16	254	3	169
比率	100	82.67%	26.76%	32.81%	21.97%	0.75%	0.00%	0.00%	0.00%	10.79%	0.25%	3.98%	0.05%	2.65%
1月	484	413	153	145	113	0	0	0	0	38	1	24	0	10
2月	447	380	124	155	94	6	0	0	0	35	0	18	0	15
3月	607	496	184	186	125	1	0	0	0	81	2	19	0	9
4月	630	463	123	186	147	5	0	0	0	134	3	26	0	6
5月	470	397	125	163	106	3	0	0	0	52	2	13	0	6
6月	464	396	141	127	123	3	0	0	0	41	0	19	0	10
7月	561	486	128	221	129	7	0	0	0	35	0	26	0	15
8月	537	457	149	184	117	4	0	0	0	47	4	20	1	11
9月	471	390	130	148	99	6	0	0	0	48	1	14	0	25
10月	685	502	152	228	109	8	0	0	0	105	2	39	0	42
11月	508	431	159	156	113	2	0	0	0	44	1	18	1	14
12月	522	468	141	196	128	3	0	0	0	29	0	18	1	6

災害区分別・管区別災害通報件数調べ

平成29年

	合計	火災	救急	救助	警戒	PA 支援	調査	水防	特殊 災害	訓練	問い合 わせ	いたずら 間違い等	試験	管区別	
														東	西
総計	6,481	42	3,761	75	57	70	119	0	0	521	781	509	546	2,224	1,630
比率	100	0.65%	58.03%	1.16%	0.88%	1.08%	1.84%	0.00%	0.00%	8.04%	12.05%	7.85%	8.42%	57.71%	42.29%
1月	490	2	324	5	6	6	3	0	0	12	60	35	37	187	140
2月	454	0	302	5	4	7	4	0	0	10	52	25	45	192	111
3月	615	20	329	5	1	5	1	0	0	83	67	39	65	170	154
4月	636	3	292	9	9	2	0	0	0	164	47	49	61	164	132
5月	476	3	274	3	4	6	1	0	0	57	68	27	33	175	101
6月	470	0	270	4	3	5	4	0	0	36	59	45	44	161	111
7月	574	6	372	6	3	11	3	0	0	24	67	42	40	217	143
8月	544	1	336	4	6	4	12	0	0	23	77	49	32	206	132
9月	479	1	274	6	0	6	13	0	0	31	62	50	36	150	130
10月	694	3	312	14	13	5	73	0	0	23	107	73	71	227	170
11月	515	1	318	8	4	3	3	0	0	36	54	54	34	178	144
12月	534	2	358	6	4	10	2	0	0	22	61	21	48	197	162

※ 同一通報で、救急・救助の災害を覚知する等の場合があり、通報件数と災害件数は一致しません。

※ 管区別通報件数の件数は、実際に災害に出動した通報のみをカウントしています。

高機能消防指令センターの主な構成機器

■ 高機能消防指令センターの主な構成機器

	機器名称	数量	単位	仕様概要
1	指令装置			
	1 指令台	2	台	1 座席 1 事案対応
	2 自動出動指定装置	1	式	
	3 地図等検索装置	1	式	
	4 長時間録音装置	1	式	
	5 非常用指令設備	1	式	
	6 指令制御装置	1	式	
	7 携帯電話・I P 電話受信転送装置	1	式	
	8 プリンタ	1	台	
	9 カラープリンタ	1	台	
	10 スキャナー	1	台	
	11 署所端末装置	1	台	
	12 無線指令受付装置	4	台	
	13 駆け込み通報電話	3	式	
2	指揮台	1	台	1 座席 2 事案対応
3	表示盤			
	1 車両運用表示盤	1	面	4 6 吋ワイド液晶×4 面マルチ構成
	2 支援情報表示盤	1	面	4 6 吋ワイド液晶×4 面マルチ構成
	3 多目的情報表示盤	1	面	4 6 吋ワイド液晶×4 面マルチ構成
	4 作戦室モニター	1	台	4 6 吋ワイド液晶
	5 映像制御装置	1	式	
4	指令伝送装置			
	1 指令情報送信装置	1	台	
	2 指令情報出力装置	4	台	
	3 署所統合表示盤	4	台	
	5 気象情報収集装置	1	式	
	6 災害状況等自動案内装置	1	式	
	7 順次指令装置	1	式	
	8 音声合成装置	1	式	
9	出動車両管理装置			
	1 管理装置	1	台	
	2 車両運用端末	14	台	
	3 車外設定端末装置	13	組	
10	システム監視装置	1	式	メンテナンス装置含む
11	電源設備			
	1 無停電電源装置（指令室）	1	式	
	2 無停電電源装置（署所用）	4	式	
	3 直流電源装置（4 8 V 系）	1	式	
12	統合型位置情報通知装置	1	式	
13	携帯電話一斉指令装置	1	式	
14	I T 情報端末装置	3	式	WEB 型・I T 型
15	1 1 9 受信 F A X	1	台	
16	WEB 1 1 9 受信装置	1	式	
17	1 1 9 補助受付装置	1	式	機能のみ
18	携帯情報端末装置	4	台	
19	消防情報支援システム			
	1 消防情報管理装置	1	式	2 8 クライアント
	2 消防情報支援端末装置	1	式	ノート 2 0 台・デスクトップ 8 台
	3 データ保存用サーバ	1	式	
	4 資料図管理用サーバ	1	式	

■ 無線設備の現況(260MHz帯デジタル無線)

平成30年4月1日現在

種別 所属別	基地局 20W	移動局				高機能 遠隔 制御機	受令機
		卓上 (5W)	車載 (5W)	可搬 (5W)	携帯 (2W)		
消 防 本 部	2	5	8	2	8	4	
東 消 防 署		2	9	1	10		
西 消 防 署		2	9	1	10		
消 防 団							46
合 計	2	9	26	4	28	4	46

■ 無線設備の現況(350MHz帯デジタル簡易無線・特定小電力無線機)

平成30年4月1日現在

種別 所属別	市情報通信 ネットワーク 接続無線設備	防災行政無線 連動機器 (戸別受信機連動)	固定	移動局		トランシーバー
				車載	携帯	
消 防 本 部	3	7	2	7	10	15
東 消 防 署			1	9	3	16
西 消 防 署			1	9	3	16
消 防 団			20	26	258	
合 計	3	7	24	51	274	47

■ 無線設備の現況(150MHz帯アナログ無線)

平成30年4月1日現在

種別 所属別	基地局 10W	固定局	移動局		
			10W	5W	1W
消 防 本 部			2		2
東 消 防 署					1
西 消 防 署			1		1
消 防 団					
合 計			3		4

■ 119番通報から出動までの流れ

通報

1



通報

災害がおこってしまった場合でも被害を最小限にとどめるために迅速な通話が必要です。

受付

2



通報受付

すべての119番通報は、指令台に入電されます。指令台では、指令を受け付けると同時に、通話内容のモニターを開始します。

隊編成

3



災害種別特定

通報内容を基に、災害種別を確定します。

4



災害地点確定

通報内容を聴取のうえ災害地点を特定し、災害地点の地図を表示し確認します。

出動

5



出動指令・災害情報案内

災害種別・規模により自動的に最適な緊急車両を選択します。各消防署所に正確な情報と的確な出動指令を行います。さらに自動的に、災害情報のホームページへの掲載、災害情報の登録、関係者への情報配信を行います。

活動

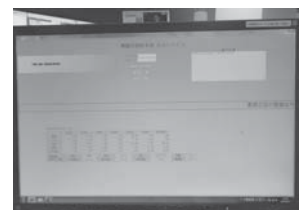
6



現場管理

出動隊等の情報管理、活動支援情報の提供を行い活動を円滑に支援します。また各車両に搭載された車載端末により、活動状況をリアルタイムに把握するとともに、出動車両の状態を管理します。

7

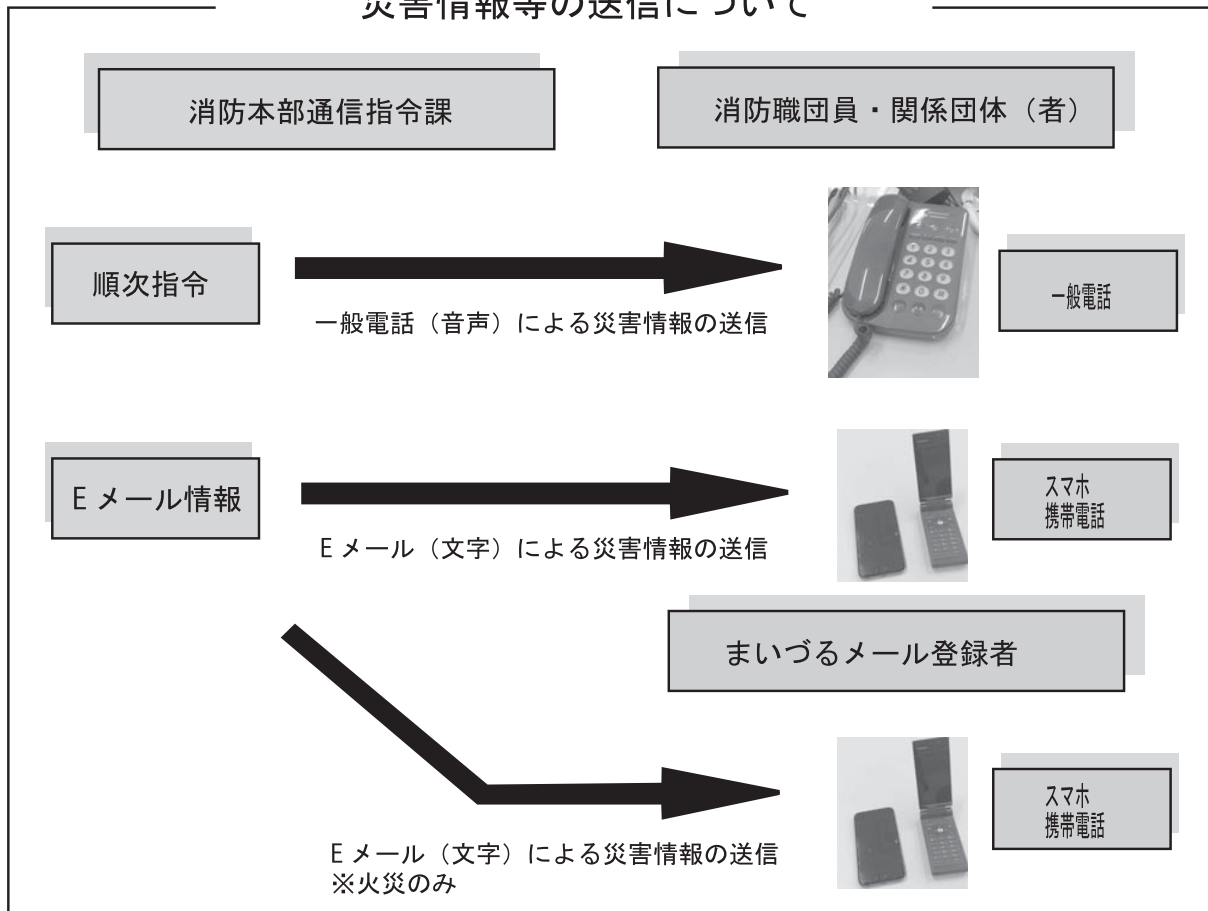


活動終了

すべての活動終了後、その災害状況や活動内容が蓄積されます。蓄積されたデータは、活動報告や統計等に活用され、類似の災害防止や消防活動に活かします。

■ 消防緊急通信指令施設を利用した災害情報等の伝達について

災害情報等の送信について



災害情報等の提供について



■ 防災編 ■

本市では、平成22年4月に、危機管理室を設置しました。近年大規模化する災害や複雑化する危機事象に対応するため、防災、災害対策、国民保護等あらゆる危機事象に対して、市民の安全、安心を確保すると共に、市と消防本部が連携し、迅速で的確な対応ができるよう危機管理体制の強化を図っております。

風水害、地震などの自然災害をはじめ、あらゆる危機事象から市民の生命、財産を守るため、国・府等防災関係機関や消防団などと連携しながら、危機管理体制の確立を図るとともに、地域における自主防災意識を高め、互いに助けあう地域づくりに努めます。

■ 舞鶴市災害対策（警戒）本部設置状況（平成29年中）

No.	気象予警報等	本部名	設置日時	閉鎖日時	備考
1	大雪・波浪警報	災害警戒本部	1月14日 4時16分	1月15日 16時58分	大雪
2	暴風雪・波浪警報	災害警戒本部	1月20日 15時53分	1月21日 4時30分	暴風雪
3	大雪警報	災害警戒本部	1月23日 4時17分	1月24日 15時57分	大雪
4	大雪警報	災害警戒本部	2月10日 4時09分	2月14日 14時00分	大雪
5	大雨（土砂災害、浸水害）・洪水警報	災害警戒本部	7月4日 14時08分	7月4日 17時17分	大雨
6	大雨（土砂災害）警報	災害警戒本部	7月24日 21時56分	7月25日 3時07分	大雨
7	大雨（土砂災害）警報	災害警戒本部	7月25日 23時15分	7月26日 3時56分	大雨
8	大雨（土砂災害、浸水害）・暴風警報	災害警戒本部	8月7日 9時55分	8月8日 13時00分	台風5号
9	大雨（土砂災害）警報	災害警戒本部	8月12日 4時10分	8月12日 7時30分	大雨
10	大雨（土砂災害、浸水害）警報	災害警戒本部	8月17日 18時54分	8月17日 21時46分	大雨
11	大雨（土砂災害、浸水害）警報	災害警戒本部	8月18日 4時22分	8月18日 6時54分	大雨
12	大雨（土砂災害、浸水害）・洪水・暴風・波浪警報	災害警戒本部	9月17日 10時58分	9月17日 22時45分	台風18号
	（災害対策本部に切替）	災害対策本部	9月17日 22時45分	9月26日 10時00分	
13	大雨（土砂災害、浸水害）・洪水・暴風・波浪警報	災害警戒本部	10月21日 22時03分	10月22日 18時40分	台風21号
	（災害対策本部に切替）	災害対策本部	10月22日 18時40分	12月28日 12時00分	

備蓄物資保管状況

■備蓄物資保管状況

平成30年4月1日現在

品 名			自主 避難所 5か所	拠点 避難所 20か所	準拠点 避難所 29か所	地域 避難所 72か所	防災 センター	赤レンガ 5号棟	合計
食料	α米	ひじきご飯(袋)	200	200	250	0	0	0	650
		きのこご飯(袋)	100	400	150	0	100	0	750
		わかめご飯(袋)	300	250	400	0	50	0	1,000
		梅じゃこご飯(袋)	100	450	200	0	0	0	750
		クラッカー(缶)	288	1,056	168	48	0	360	1,920
		乾パン(缶)	0	0	0	0	0	0	0
		パン(缶)	0	1,920	48	0	168	744	2,880
クッキー(袋)		0	1,200	0	0	0	1,500	2,700	
飲料水(2.0ℓ)(本)		300	684	324	30	60	558	1,956	
毛布(枚)		310	2,020	300	0	220	945	3,795	
アルミロールマット(本)		0	70	10	0	0	120	200	
粉ミルク(缶)		0	0	0	0	0	16	16	
哺乳瓶(本)		0	32	0	0	0	0	32	
飲料水袋(10ℓ)(本)		200	600	0	0	0	0	800	
トイレットペーパー(ロール)		0	0	192	0	0	12	204	
大人用おむつMサイズ(枚)		0	0	0	0	0	440	440	
子供用おむつMサイズ(枚)		0	0	0	0	0	768	768	
子供用おむつビッグサイズ(枚)		0	0	0	0	0	378	378	
女性衛生用品(枚)		0	0	0	0	0	720	720	
木炭(箱)		0	300	0	0	0	0	300	
救急箱(個)		2	7	3	0	0	0	12	
ブルーシート(枚)		50	50	228	0	0	0	328	
ビニールシート(枚)		0	3	0	0	0	0	3	
ビニール手袋(双)		0	1,560	0	0	0	0	1,560	
柄杓(個)		0	100	0	0	0	0	100	
長靴(足)		0	66	0	0	0	10	76	
カッパ(着)		0	710	0	0	0	17	727	
軍手(双)		0	13,600	1,670	0	0	0	15,270	
バケツ(個)		0	54	50	0	0	0	104	
ごみ用ポリバケツ(個)		0	7	0	0	0	0	7	
ごみ袋90ℓ(枚)		0	0	3,090	0	0	0	3,090	
ごみ袋70ℓ(枚)		0	0	4,640	0	0	0	4,640	
デッキブラシ(本)		0	0	200	0	0	27	227	
じょうろ(個)		0	24	0	0	0	0	24	
しゃもじ(本)		0	19	0	0	0	0	19	
熊手(本)		0	52	0	0	0	0	52	
移植こて(丁)		0	60	0	0	0	0	60	
スコップ(丁)		0	3	105	0	0	27	135	
ほうき(本)		0	0	226	0	0	0	226	
マスク(枚)		0	0	300	0	0	0	300	
ウエス(箱)		0	0	2	0	0	0	2	
タオル(枚)		0	0	800	0	0	0	800	
モップ(本)		0	0	66	0	0	0	66	
モップ替糸(個)		0	0	68	0	0	40	108	
水切りワイパー(本)		0	0	10	0	0	0	10	
たわし(個)		0	0	40	0	0	0	40	
スポンジ(個)		0	0	30	0	0	0	30	
洗車ブラシ(本)		0	0	136	0	0	0	136	
段ボール(枚)		0	0	100	0	0	0	100	
懐中電灯(個)		10	28	8	0	0	16	62	
バール(本)		0	10	0	0	0	0	10	
チェンソー(機)		0	2	0	0	0	0	2	
ヘッドライト(個)		0	5	0	0	0	0	5	
発電機(機)		0	2	0	0	0	0	2	
投光器(機)		0	4	0	0	0	0	4	
担架(台)		0	10	0	0	0	0	10	
組立式トイレ(個)		0	10	0	0	0	32	42	
トイレ袋(凝固剤等)(回分)		0	0	0	0	0	4,700	4,700	
コードリール(巻)		0	4	0	0	0	0	4	

※「発電機」「チェンソー」「投光器」「コードリール」は、各消防署で管理

原子力防災資機材配置状況

■ 原子力防災資機材配置状況

平成30年4月1日現在

No.	区 分	危機管理室	消防本部	東消防署	西支所	西消防署	中出張所	加佐分室	消防団	学校	幼稚園・保育園	計
1	感染症対策セット(シゲマツV-D)	755		200		100	50					1,105
2	防護服(上・下組)	14		765		96	45					920
3	防護長靴	14		313		46	22					395
4	防護手袋(ゴム)	14		719		96	51					880
5	防護マスク	14		168		46	32		130			390
6	防護マスク用フィルター	26		1,300		100	100		780			2,306
7	電子式ポケット線量計			4								4
8	電子式警報付ポケット線量計	32		81		28	17					158
9	電子式警報付ポケット線量計 (高線量用)	183										183
10	環境放射線モニタ(PA-300)	25										25
11	環境放射線モニタ(PA-1100K) コンパクトサーベイメータ									30	21	51
12	GMサーベイメーター			1		1	1					3
13	シンチレーションサーベイメーター			1		1	1					3
14	電離箱サーベイメータ	2		2	1	2	1	1				9
15	トランジスタメガホン	10										10
16	空気呼吸器			11		12	19					42
17	空気呼吸器用予備ボンベ			17		20	20					57
18	レスクマスク			6		16	4					26
19	ボンベキャップ			70		70	68					208
20	8ミリビデオカメラ	1										1
21	デジタルカメラ(WG-30)	1										1
22	資器財保管用ロッカー	2		5		4	2					13
23	軽量ラック			9								9
24	トランシーバー	23		3		3						29
25	ホワイトボード(コピー機能付)	2										2
26	避難誘導用灯	34										34
27	布帽子	17		765		96	52					930
28	布手袋(防護手袋=綿))	34		1,042		142	74					1,292
29	靴下(軍足)	32		1,480		142	74					1,728
30	マルチプロジェクター	1										1
31	液晶プロジェクター	1										1
32	スクリーン	1										1
33	80型ワイドスクリーン	1										1
34	衛星携帯電話(IridiumExtreme)	2										2
35	放送設備(ワイヤレスマイクシステム)	2										2
36	原子力防災広報システム			1								1
37	ワイヤレスアンブシステム一式	1										1
38	ビデオデッキ	1										1
39	原子力テレビ会議システム	1										1
40	原子力広報バス	1										1
41	原子力災害用広報車(プラト)	1										1
42	要配慮者搬送用車両(キャラバン)	3	1	1		1						6
43	要配慮者搬送用車両(N-BOX)	3										3
44	要配慮者搬送用車両(エスクァイア)	2										2
45	静止画伝送装置(受信装置)	1										1
46	静止画伝送装置(送信装置)	10										10
47	避難誘導用消防無線	75										75
48	エアテント一式(保護シート、表示布)					1						1
49	防護服用粘着テープ(30個入)	1		6		1	1					9
50	消毒用エタノール(500ml)	5		12		3	3					23
51	脱脂綿	5		12		4	2					23
52	プレゼンテーション用USBマウス	1										1
53	プラズマ42インチテレビ(災害対策本部用)	2										2
54	統合原子力防災ネットワーク用ノートPC	1										1
55	タブレット端末	5										5
56	レーザーポインター	1										1
57	台車	1										1
58	ホワイトボードスクリーン	1										1
59	トランシーバー(DJ-P221L)	29										29

舞鶴市の気象情報発表状況

■ 気象情報発表状況(平成29年)

種 類		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
特別警報	暴 風													0
	暴風雪													0
	大 雨													0
	大 雪													0
	高 潮													0
	波 浪													0
警 報	暴 風								1	1	1			3
	暴風雪	1												1
	大 雨							3	4	1	1			9
	大 雪	2	1											3
	高 潮													0
	波 浪	2		1						1	1		1	6
	洪 水							1	2	1	1			5
注 意 報	風 雪	4	7	1									6	18
	強 風	6	8	5	6	1	2	1	3	5	8	7	10	62
	大 雨		1		1	1	1	16	14	4	6			44
	大 雪	5	3										3	11
	高 潮	4	2				1	14	10	9	5	2		47
	波 浪	8	8	5	4	1	1	1	2	4	7	6	8	55
	洪 水					1	1	9	7	1	2			21
	着 雪	3	1											4
	乾 燥			2	6	5	4			1				18
	濃 霧	8	3	6	5	3	1			7	6	9	7	55
	霜			10	9									19
	なだれ	3	1											4
	融 雪													0
	低 温	4												4
	着 氷													0
	雷	7	6	11	8	8	7	16	13	5	4	8	9	102
合 計		57	41	41	39	20	18	61	56	40	42	32	44	491

高 潮 被 害 集 計 表

■ 高潮被害集計表(平成29年度)

平成29年度中

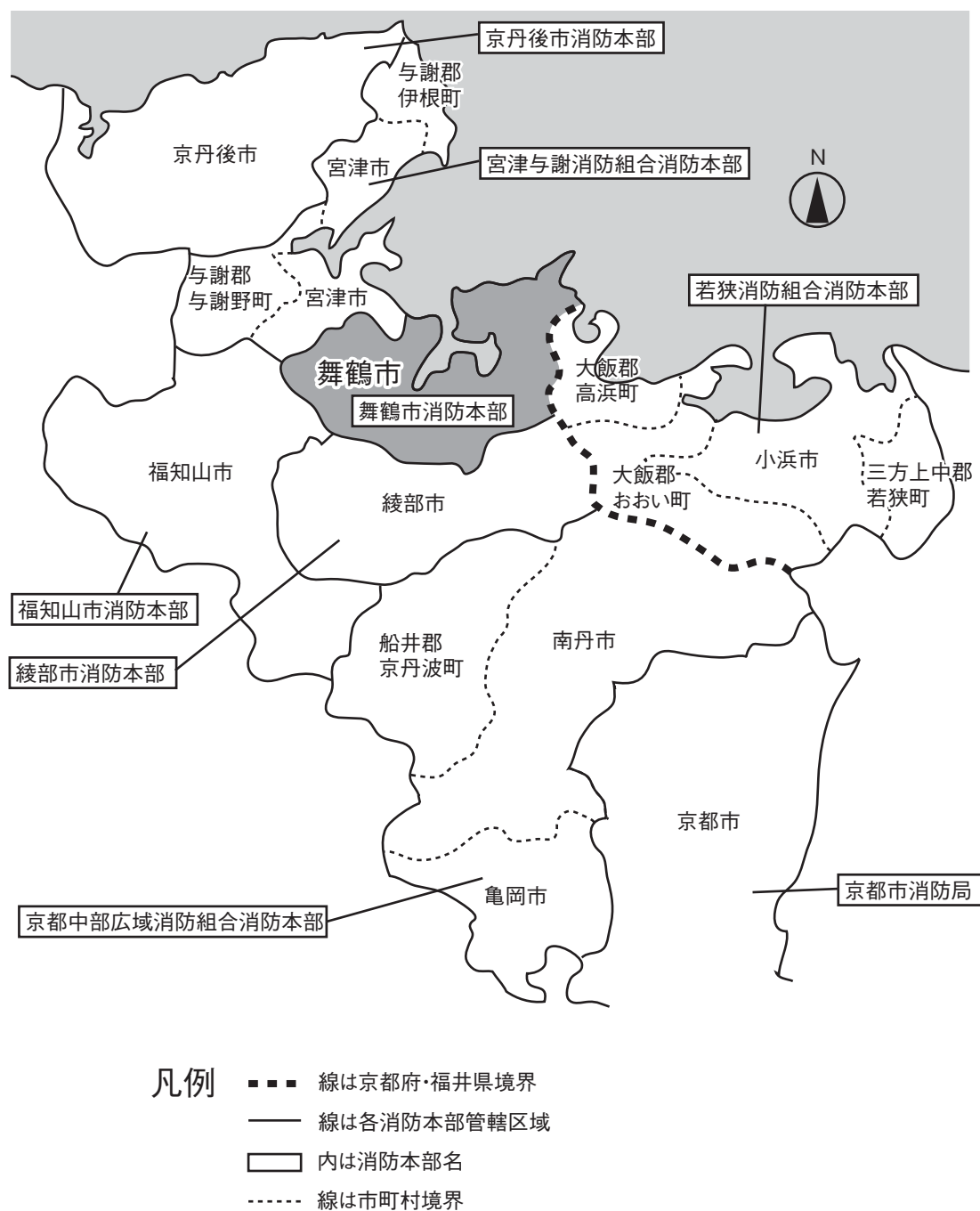
No.	月 日	床上浸水				床上計	床下浸水				床下計	道路冠水		床上浸水住家	床下浸水住家	非住家被害	道路冠水	最高潮位 "瞬間値" (海保HPデータ)		天文潮位	
		東		西			東		西			東	西					時刻	TP	時刻	TP
		非	住	非	住		非	住	非	住											
1	7月25日	0	0	0	0	0	0	5	0	2	7	17	5	0	7	0	22	14:20	76	15:02	60
2	8月9日	0	0	0	0	0	0	2	1	3	6	6	4	0	5	1	10	15:05	75	14:35	56
3	10月22日	0	0	0	0	0	0	5	1	1	7	7	4	0	6	1	11	19:05	71	16:24	45
		0	0	0	0	0	0	12	2	6	20	30	13	0	18	2	43				

■ 消防・防災に関する応援協定の締結状況

- 1 舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部との業務協定（昭和 43 年 11 月 15 日締結）
舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部間において締結
- 2 災害時の相互応援協定に関する協定（平成 8 年 10 月 14 日）
舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町の 4 市 3 町間において締結
- 3 災害時の相互応援協定（平成 9 年 10 月 1 日）
舞鶴市、鳥取市間において締結
- 4 管轄外通報の転送等に関する協定（平成 10 年 2 月 10 日）
福知山市、舞鶴市、綾部市で締結
- 5 消防相互応援協定（平成 13 年 9 月 1 日）
舞鶴市、若狭消防組合間において締結
- 6 災害時等における医療救護活動に関する協定（平成 13 年 12 月 27 日）
舞鶴市、社団法人舞鶴医師会間において締結
- 7 災害時における LP ガス供給に関する協定（平成 15 年 3 月 27 日）
舞鶴市、社団法人京都府エルピーガス協会舞鶴支部間において締結
- 8 災害時における物資の供給応援に関する協定（平成 15 年 3 月 27 日）
舞鶴市、舞鶴商工会議所間において締結
舞鶴市、株式会社エール間において締結
- 9 京都府広域消防相互応援協定（平成 19 年 3 月 12 日締結）
京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、相楽中部消防組合、宮津与謝消防組合、京都中部広域消防組合、乙訓消防組合の市町村等間において締結
- 10 舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定（平成 30 年 4 月 5 日）
敦賀美方消防組合、若狭消防組合、舞鶴市、綾部市、福知山市、丹波市、篠山市、三田市、三木市、神戸市間において締結
- 11 日本水道協会京都府支部水道災害相互応援に関する覚書（平成 19 年 4 月 1 日）
長岡京市、京都府企業局、京都市、城陽市、久御山町、八幡市、京田辺市、精華町、木津川市、井出町、宇治田原町、宇治市、舞鶴市、与謝野町、京丹後市、宮津市、福知山市、亀岡市、南丹市、綾部市、大山崎町、向日市間において締結
- 12 京都縦貫自動車道（綾部宮津道路）における消防相互応援協定（平成 20 年 9 月 13 日）
京都中部広域消防組合、綾部市、舞鶴市、宮津与謝消防組合間において締結

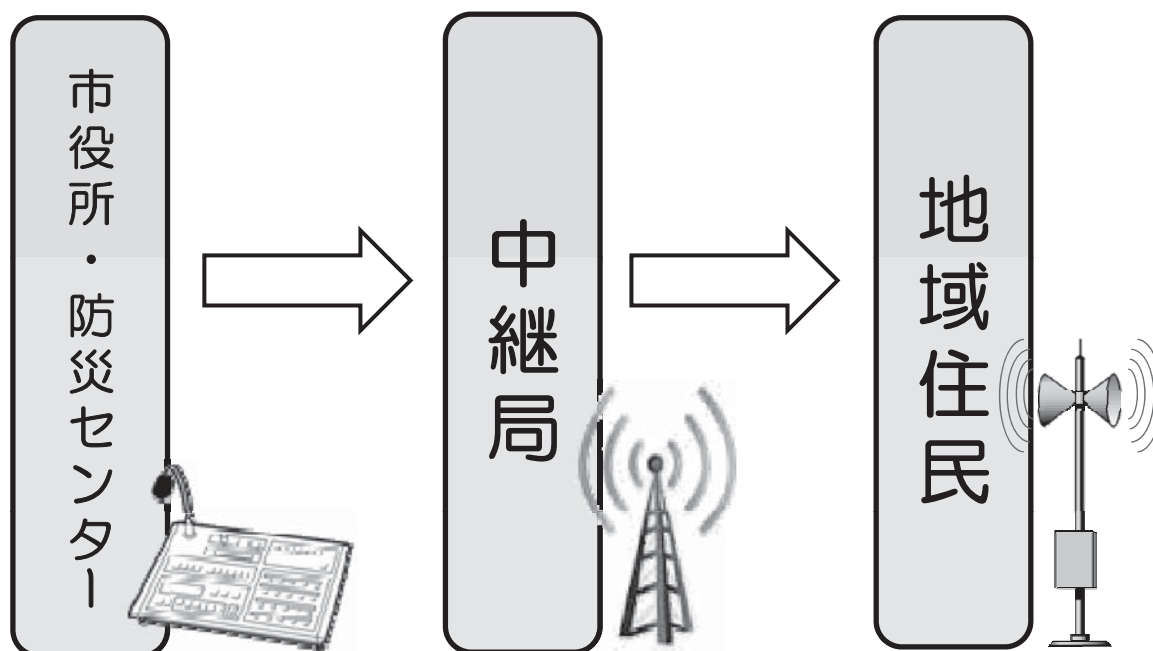
- 13 両丹都市消防相互応援協定（平成 21 年 2 月 1 日締結）
舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、宮津与謝消防組合間において締結
- 14 災害時における旧軍港都市相互応援に関する協定（平成 24 年 9 月 28 日）
横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市間において締結
- 15 災害時・緊急時における住民避難等の協力に関する協定書（平成 25 年 1 月 10 日）
京都交通(株)舞鶴営業所、日本交通(株)、(株)コスモ観光、京都タクシー(株)、(有)慶和、岡田上・池内・岡田中各バス運行協議会、西大浦・青井校区・杉山・登尾・多門院各協議会間において締結
- 16 災害時におけるし尿等収集運搬無償応援協定（平成 25 年 5 月 17 日）
舞鶴厚生株式会社、舞鶴保健興業有限会社、株式会社アクアにおいて締結
- 17 緊急事態における隊友会舞鶴支部の協力に関する協定書（平成 26 年 4 月 1 日）
公益社団法人隊友会京都府隊友会との協定
- 18 災害発生時における応急対策活動に関する協定（平成 26 年 9 月 1 日）
京都府電気工事工業組合舞鶴支部との協定
- 19 災害時等における物資供給に関する協定（平成 27 年 2 月 1 日）
NPO 法人コメリ災害対策センターとの協定
- 20 災害時における船舶による輸送等に関する協定書（平成 27 年 9 月 16 日）
京都府水難救済会舞鶴救難所長との協定
- 21 災害時等における物資供給等に関する協定書（平成 28 年 3 月 1 日）
ゴダイ株式会社との協定
- 22 災害時における緊急情報の放送に関する協定書（平成 28 年 11 月 4 日）
一般社団法人有本積善社（FM まいづる）との協定
- 23 災害時等におけるレンタル機材提供に関する協定（平成 29 年 12 月 5 日）
株式会社アクティオとの協定

応援協定締結に関する近隣市町村図



舞鶴市防災行政無線設備

地域住民へ一斉に防災関連情報等(緊急地震速報、気象警報、避難情報)を伝達します。



事業の概要

設備機器	数量	設備機器	数量
親卓	1	五老中継局	1
遠隔制御装置	1	空山簡易中継局	1
J-アラート自動起動装置	1	槇山簡易中継局	1
水位テレメータ監視処理装置	1	岡田簡易中継局	1
地震計連動装置	1	屋外拡声子局	81
戸別受信機	92	延長屋外拡声器	11

■ 自主防災編 ■

「自分たちのまちは自分たちで守る」という住民意識の向上による地域防災の充実を目指し、自主防災組織の育成指導を推進しています。

現在、婦人消防隊が2隊、少年消防クラブが2隊、それぞれが計画的に、また定期的に消防訓練などの防災活動を実施しています。

また、「新たな舞鶴市総合計画」では、「みんなで支え合う地域づくり戦略」として、地域のつながりと地域力の向上を図るため、自主防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指します。

■ 婦人消防隊

舞鶴市の婦人消防隊は、現在東地区 1 隊（多門院）・西地区 1 隊（吉原）の 2 隊で構成されております。婦人消防隊は、各地区において地元消防団員の指導を受けながら、防火思想の普及と初期消火体制の確立などに努めています。

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

隊 名	人 数	結成年月日	軽可搬ポンプ 所 有 数	管轄消防団
多門院婦人消防隊	20 名	平成 6 年 4 月 1 日	1 台	祖母谷消防団
吉原婦人消防隊	8 名	昭和 61 年 3 月 15 日	1 台	西 消 防 団
2 隊	28 名		2 台	計

■ 少年消防クラブ

舞鶴市においては、少年期における防火・防災教育を通じて社会活動、集団活動を体験することは、非常に大切であると考えています。

現在、東西消防署の管轄区域ごとに少年消防クラブを結成しています。

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

管 轄	名 称	人 員 数	結 成 年 月 日
東 消 防 署	東少年消防クラブ	11 名	昭和 60 年 10 月 1 日
西 消 防 署	西少年消防クラブ	14 名	昭和 60 年 10 月 1 日
計	2 クラブ	25 名	

■ 少年婦人防火委員会

東西少年消防クラブ、婦人消防隊及び自主防災組織等の健全な育成を図ることを目的に昭和 61 年 3 月 27 日に発足し、今日に至っています。

【舞鶴市少年婦人防火委員会】

組 織

- 〔委 員〕 京都府消防協会舞鶴市支部長
舞鶴市消防団長連絡協議会長
少年消防クラブ幹事長
婦人消防隊連絡会会長及び副会長
その他会長の委嘱するもの
- 〔顧 問〕 舞鶴市消防長

【舞鶴市婦人消防隊連絡会】

舞鶴市内の婦人消防隊相互の連絡と融和を図ることを目的に昭和61年2月に婦人消防隊連絡会が発足しました。これによって連帯意識が高まり、平成16年12月に婦人消防隊全隊員に活動服を整備し、現在では年頭の舞鶴市消防出初式にも消防職員、消防団員と同様式典に参列、パレードにも参加しています。

【舞鶴市婦人消防隊】

1 吉原婦人消防隊

昭和58年8月25日に日本消防協会より軽可搬消防ポンプが寄贈され、それを受け昭和59年10月13日地区婦人会員が集まり、結成促進のための座談会（防火映画上映）を吉原小学校で実施し、その後引き続き救急講習会、軽可搬消防ポンプでの放水訓練等をつづけて、昭和61年3月15日に吉原小学校講堂において結成式を挙行し正式に発足しました。

2 多門院婦人消防隊

昭和43年7月14日隊員114名で発足し、名称を祖母谷婦人消防隊としました。その後、平成6年4月1日多門院婦人消防隊と改組しました。平成8年10月24日、第12回全国婦人消防操法大会（横浜市）に出場し、敢闘賞を受賞しました。日夜、火災予防の啓発はもとより、消火活動の重要性も認識し、長年に渡り地域防災の啓発推進に取り組んでいます。

【少年消防クラブ】

昭和5年5月23日、現在の少年消防クラブの前身でもある舞鶴消防組少年消防隊が結成されたことが消防組の沿革誌に次の様に記載されています。

「消防組頭金村仁兵衛氏から少年消防隊用腕用ポンプ1台の寄付を受け、舞鶴明倫尋常高等小学校長小谷源蔵氏の賛同を受け高等科生徒50名をもって少年消防隊が組織されました。（少年消防隊旗1流、巻脚絆50着も同時に支給された）」とありますが、以後活動を中断することとなりましたが、改めて昭和60年10月1日に東西地区に少年消防クラブが結成されました。

【自衛消防隊】

舞鶴市の自衛消防隊は、事業所を災害から守るため、事業所自らがポンプ車や小型ポンプ等の機械器具を備え消防隊を編成しています。

〔主な事業所の消防隊〕

ジャパンマリンユナイテッド(株)舞鶴営業所・日本板硝子(株)舞鶴事業所・林ベニヤ産業(株)舞鶴工場・ケンコーマヨネーズ(株)西日本工場

【自主防災組織】

地域において住民自らが、その地域を災害から守るために自主防災組織を編成しています。

それぞれの組織は、災害に対処するため、定期的にまた、計画的に訓練を実施し災害に備えています。

〔自主防災会〕

(平成30年4月1日現在)

自主防災会名	結 成 日	自治会等構成世帯数
西 自 治 連 自 主 防 災 会	平 成 15 年 9 月 28 日	4,056
西 大 浦 防 災 会	平 成 16 年 10 月 14 日	523
朝 来 自 主 防 災 会	平 成 17 年 7 月 1 日	1,034
中 筋 自 治 会 自 主 防 災 会	平 成 17 年 12 月 20 日	3,619
余 内 区 長 連 自 主 防 災 会	平 成 18 年 10 月 1 日	3,539
東 大 浦 自 主 防 災 会	平 成 18 年 12 月 1 日	362
中 舞 鶴 自 治 連 合 会	平 成 22 年 4 月 1 日	3,044
高 野 地 区 防 災 会	平 成 24 年 11 月 24 日	1,220
南 舞 鶴 自 治 連 合 会	平 成 25 年 11 月 8 日	5,776
合 計	9 組 織	23,173

自主防災組織

〔自主防災部〕

(平成30年4月1日現在) 結成日順

	自主防災部名	結成日(受付日)	世帯数
1	喜多防災部	平成16年1月1日	267
2	星和町内会自主防災部	平成16年2月1日	59
3	上福井自主防災部	平成16年2月8日	283
4	西方寺防災部	平成16年3月1日	69
5	青井地区自主防災部	平成16年8月1日	63
6	河原区自主防災部	平成16年8月1日	15
7	大君地区自主防災部	平成16年8月31日	19
8	吉田地区自主防災部	平成16年9月1日	55
9	白杉地区自主防災部	平成16年9月1日	52
10	大野辺町内会防災部	平成16年10月1日	61
11	舞鶴市字赤野防災部	平成16年10月14日	34
12	舞鶴市字上佐波賀防災部	平成16年10月14日	30
13	舞鶴市字大丹生防災部	平成16年10月14日	48
14	舞鶴市字小橋防災部	平成16年10月14日	70
15	舞鶴市字下佐波賀防災部	平成16年10月14日	28
16	舞鶴市字瀬崎防災部	平成16年10月14日	43
17	舞鶴市字平自主防災部	平成16年10月14日	116
18	舞鶴市字千歳防災部	平成16年10月14日	50
19	舞鶴市字中田防災部	平成16年10月14日	16
20	舞鶴市字三浜防災部	平成16年10月14日	80
21	富室区自主防災部	平成16年10月15日	31
22	上漆原区自主防災部	平成16年11月1日	40
23	岡田由里区自主防災部	平成16年12月1日	76
24	下漆原・長谷区自主防災部	平成16年12月5日	32
25	西防災会城東ブロック大内野支部	平成17年1月1日	162
26	朝来新町自治会自主防災部	平成17年1月16日	172
27	上安久防災委員会	平成17年2月20日	140
28	西防災会城東ブロック駅東支部	平成17年4月1日	59
29	建部町内会自主防災部	平成17年4月1日	31
30	南浜元町自主防災部	平成17年5月1日	152
31	下福井地区自主防災会	平成17年6月1日	263
32	登尾自主防災部	平成17年7月1日	41
33	杉山自治会自主防災部	平成17年7月1日	19
34	大波下町内会自主防災部	平成17年7月15日	212
35	笹部自治会自主防災部	平成17年8月1日	13
36	松ヶ森町内自主防災部	平成17年9月1日	28

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
37	公文名自治会自主防災部	平成 18 年 2 月 28 日	570
38	十倉自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	55
39	中引土自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	215
40	京田団地自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	68
41	菖蒲台自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 2 日	58
42	真倉自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 17 日	114
43	城南自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 17 日	41
44	京田自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 19 日	299
45	万願寺自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	190
46	伊佐津川荘苑自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	116
47	七日市自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	793
48	東引土自治会自主防災部	平成 18 年 7 月 1 日	296
49	西防災会朝代ブロック朝代支部	平成 18 年 8 月 7 日	45
50	西防災会城南ブロック愛宕前支部	平成 18 年 8 月 7 日	34
51	西防災会城東ブロック伊佐津団地支部	平成 18 年 8 月 7 日	68
52	西防災会朝代ブロック引土新支部	平成 18 年 8 月 7 日	50
53	西防災会魚屋ブロック魚屋大森支部	平成 18 年 8 月 7 日	106
54	西防災会魚屋ブロック魚屋住吉支部	平成 18 年 8 月 7 日	69
55	西防災会魚屋ブロック魚屋支部	平成 18 年 8 月 7 日	102
56	西防災会城南ブロック駅前支部	平成 18 年 8 月 7 日	49
57	西防災会城南ブロック円満寺支部	平成 18 年 8 月 7 日	53
58	西防災会城東ブロック大内支部	平成 18 年 8 月 7 日	44
59	西防災会城東ブロック大内南支部	平成 18 年 8 月 7 日	33
60	西防災会城南ブロック折原支部	平成 18 年 8 月 7 日	219
61	西防災会明倫ブロック北田辺支部	平成 18 年 8 月 7 日	73
62	西防災会朝代ブロック京口支部	平成 18 年 8 月 7 日	109
63	西防災会城南ブロック京橋支部	平成 18 年 8 月 7 日	261
64	西防災会城東ブロッククレインズコート支部	平成 18 年 8 月 7 日	85
65	西防災会朝代ブロック紺屋支部	平成 18 年 8 月 7 日	60
66	西防災会中央ブロック三の丸支部	平成 18 年 8 月 7 日	52
67	西防災会城北ブロック寺内支部	平成 18 年 8 月 7 日	120
68	西防災会港ブロック島崎支部	平成 18 年 8 月 7 日	166
69	西防災会明倫ブロック松陰支部	平成 18 年 8 月 7 日	58
70	西防災会中央ブロック職人支部	平成 18 年 8 月 7 日	8
71	西防災会港ブロック新支部	平成 18 年 8 月 7 日	73
72	西防災会城東ブロック新生支部	平成 18 年 8 月 7 日	77
73	西防災会中央ブロック竹屋支部	平成 18 年 8 月 7 日	98

自主防災組織

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
74	西防災会中央ブロック丹波支部	平成 18 年 8 月 7 日	48
75	西防災会魚屋ブロック築地支部	平成 18 年 8 月 7 日	87
76	西 防 災 会 港 ブ ロ ッ ク 西 支 部	平成 18 年 8 月 7 日	72
77	西防災会城東ブロック二の丸支部	平成 18 年 8 月 7 日	49
78	西防災会城南ブロック八幡支部	平成 18 年 8 月 7 日	75
79	西防災会中央ブロック本支部	平成 18 年 8 月 7 日	39
80	西防災会朝代ブロック舞引土支部	平成 18 年 8 月 7 日	70
81	西 防 災 会 港 ブ ロ ッ ク 港 支 部	平成 18 年 8 月 7 日	41
82	西防災会城東ブロック南田辺支部	平成 18 年 8 月 7 日	132
83	西防災会港ブロック宮津口支部	平成 18 年 8 月 7 日	36
84	西防災会吉原ブロック吉原自治会自主防災部	平成 18 年 8 月 7 日	385
85	京 田 新 町 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 18 年 8 月 26 日	62
86	天 台 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 18 年 10 月 1 日	296
87	下 安 久 自 主 防 災 部	平成 18 年 10 月 1 日	106
88	倉 谷 西 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 18 年 11 月 1 日	263
89	福 来 団 地 自 主 防 災 部	平成 18 年 12 月 15 日	143
90	西防災会魚屋ブロック相生支部	平成 18 年 12 月 26 日	68
91	西防災会魚屋ブロック大森海岸支部	平成 18 年 12 月 26 日	42
92	西防災会朝代ブロック堀上支部	平成 18 年 12 月 26 日	70
93	西防災会城南ブロック宮前支部	平成 18 年 12 月 26 日	63
94	西防災会城南ブロック真名井支部	平成 18 年 12 月 26 日	112
95	西防災会中央ブロック平野屋支部	平成 18 年 12 月 26 日	46
96	西防災会城東ブロック伊佐津北支部	平成 18 年 12 月 26 日	73
97	西防災会城東ブロック東田辺支部	平成 18 年 12 月 26 日	182
98	中 の 脇 自 主 防 災 部	平成 19 年 1 月 1 日	76
99	溝尻中町南町内会自主防災部	平成 19 年 1 月 22 日	244
100	堀 自 主 防 災 部	平成 19 年 3 月 1 日	70
101	城 東 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 19 年 11 月 1 日	86
102	倉 谷 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 19 年 12 月 15 日	345
103	祖 母 谷 地 区 自 主 防 災 会	平成 20 年 9 月 1 日	983
104	西 門 二 丁 目 自 主 防 災 部	平成 22 年 4 月 1 日	56
105	榎 川 上 町 内 自 主 防 災 部	平成 22 年 4 月 20 日	60
106	西防災会城東ブロック西舞鶴合同宿舎支部	平成 22 年 4 月 29 日	44
107	和 田 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 22 年 5 月 8 日	191
108	志 高 区 自 主 防 災 部	平成 22 年 9 月 1 日	158
109	匂 崎 自 主 防 災 部	平成 22 年 10 月 16 日	147
110	敷 野 町 自 主 防 災 部	平成 23 年 4 月 3 日	112

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
111	中 浜 区 自 主 防 災 部	平成 23 年 5 月 9 日	233
112	白 浜 台 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 23 年 7 月 3 日	412
113	上 安 自 主 防 災 部	平成 24 年 2 月 1 日	276
114	朝 来 西 町 自 主 防 災 部	平成 24 年 3 月 30 日	98
115	西 浜 南 町 内 防 災 部	平成 24 年 4 月 1 日	68
116	下 見 谷 自 主 防 災 部	平成 24 年 6 月 30 日	18
117	女 布 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 24 年 10 月 3 日	54
118	女 布 新 町 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 24 年 11 月 24 日	327
119	野 村 寺 自 主 防 災 部	平成 25 年 1 月 1 日	138
120	高 野 台 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 25 年 2 月 1 日	70
121	高 野 由 里 自 主 防 災 部	平成 25 年 2 月 1 日	167
122	泉 源 寺 自 主 防 災 部	平成 25 年 2 月 1 日	255
123	城 屋 防 災 部	平成 25 年 2 月 9 日	160
124	寿 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 25 年 4 月 10 日	186
125	女 布 中 新 町 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 25 年 5 月 10 日	44
126	女 布 北 町 自 主 防 災 部	平成 25 年 6 月 30 日	74
127	吉 野 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 25 年 10 月 14 日	41
128	伊 佐 津 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 25 年 11 月 10 日	698
129	布 敷 自 主 防 災 部	平成 25 年 12 月 1 日	61
130	池 ノ 内 下 自 主 防 災 部	平成 26 年 5 月 1 日	65
131	三 恵 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 26 年 5 月 23 日	88
132	八 田 自 治 会 自 主 防 災 部	平成 27 年 2 月 5 日	147
133	朝 来 西 宮 町 内 会 自 主 防 災 部	平成 27 年 4 月 1 日	166
134	浮 島 会 自 主 防 災 部	平成 28 年 4 月 1 日	580
135	安 岡 新 町 自 主 防 災 部	平成 29 年 2 月 1 日	133
136	多 祢 寺 防 災 部	平成 29 年 4 月 1 日	8
137	桜 木 町 自 主 防 災 部	平成 29 年 9 月 1 日	162
138	八 反 田 南 町 自 主 防 災 部	平成 29 年 9 月 3 日	362
139	井 尻 東 自 主 防 災 部	平成 29 年 11 月 1 日	113
140	吉 坂 自 主 防 災 部	平成 29 年 12 月 9 日	80
141	東 幸 野 町 自 主 防 災 部	平成 29 年 12 月 16 日	81
142	朝 来 中 自 主 防 災 部	平成 30 年 2 月 18 日	102
143	元 川 新 町 自 主 防 災 部	平成 30 年 3 月 1 日	112
合計	143 組織		18,567

■ 市民に対する防災啓発事業

人にやさしい安全で安心なまちづくりのため、舞鶴市では、各機関の協力を得ながら、市民の防災意識向上のため、防災に関する説明会の開催に努めております。

1 自主防災組織結成に係る説明会

市民それぞれが、「自分たちのまちと自分たちの命は自分たちで守る」という意識のもと、自主防災組織の組織化とその普及を図り、市民一人ひとりの防災対応力を組織的に向上をさせることを目的に、平成14年度から各地域へ働きかけ、説明会を実施しております。

通常、災害が発生した場合には、消防、警察などの防災機関が全力をあげて防災活動を行いますが、同時に広範囲で被害をもたらす大地震では、情報網の混乱などにより、被害状況の把握が困難となり、さらには道路や橋の損壊、建物の倒壊、断水、停電などによって消防防災活動が大幅に制限され、災害対応能力が大きく低下することが予想されます。

地域の方々が自主的・組織的な協力によって組織される自主防災組織は、このような事態のとき、初期消火をはじめ、被害者の救出・救護、避難誘導等を行うことにより地域の被害を少なくすることのできる大きな力になります。

現在では152組織の結成がなされ、今後も結成に向けて住民意識の向上を図るべく説明会を実施してまいります。

2 自主防災リーダー養成研修

現在、舞鶴市内において、自治会を中心とした自主防災会や自主防災部の自主防災組織が152組織設立され、訓練活動等を通じ、住民個々の助け合いなどにより、いざという時の行動について防災意識の高揚を図っているところであります。

平成19年度より、舞鶴市地域防災計画及び舞鶴市自主防災リーダー研修養成研修実施要綱に基づき、地域の防災活動の核となるリーダー的な人材を養成し、更なる市民生活の安心・安全の確保を行い被害の軽減を図ることを目的とした「舞鶴市自主防災リーダー研修会」を開催しています。

なお、平成29年度は京都府主催により、「地域防災リーダー研修会（58組織94名参加）」を開催し、自分たちの地域で起こる災害を認識し対処方法を考えることを目的とした図上訓練などを実施しました。

■ 防災センター編 ■

阪神淡路大震災や東日本大震災といった大規模な地震・津波や平成16年の台風23号のような集中豪雨など災害はいつどこで発生するか予測するのは困難なものです。

また、火災もいつどんな形で襲いかかってくるかわかりません。

そうした「もしも」の時のために、日頃からの備えはもちろん、災害時にとるべき行動を普段から身につけておくことが大切です。

舞鶴市防災センターは、みなさん一人ひとりが、災害に対する事前の備えを知り、災害が起こった時の行動力を高めて、地域の安全を守ることを目的に平成16年4月から運用を開始しました。

防災センター利用者集計表

平成29年度

日	月計	市内	市外	一般	大学生	高校生	中学生	小学生	幼児	月累計
4月	259	249	10	201		3	9	36	10	259
5月	272	223	49	185			23	14	50	531
6月	458	406	52	241		2	15	194	6	989
7月	306	258	48	196	41		21	29	19	1,295
8月	275	256	19	183			11	60	21	1,570
9月	673	664	9	250		3	10	353	57	2,243
10月	573	520	53	173	23		15	307	55	2,816
11月	482	280	202	356			10	91	25	3,298
12月	274	266	8	142		38	41	13	40	3,572
1月	210	208	2	116			2	13	79	3,782
2月	328	326	2	251				25	52	4,110
3月	396	356	40	232		1	4	25	134	4,506
29合計	4,506	4,012	494	2,526	64	47	161	1,160	548	
28	3,864	3,502	362	2,415	43	62	73	1,032	239	
27	4,164	3,774	390	2,522	62	7	98	1,157	318	
16～26	69,756	63,415	5,841	34,909	322	484	2,679	23,206	8,156	
総累計	82,290	74,703	7,087	42,372	491	600	3,011	26,555	9,261	

防災センター団体等利用状況調査表

平成29年度

月日	人数	センター来館団体数								訓練 研修
		学校	企業	団体(自主防町内会)	視察(自治体等)	消防関係(視察等以外)	一般(個人団体)	その他	クラミング	
4月	191	1	2			11				8
5月	175	1		2		7				4
6月	414	5		3		6	2		1	6
7月	220	2	1	1		6				8
8月	186					6	5		1	6
9月	457	4	1			11	2		1	9
10月	499	7	2	3		4	1			5
11月	388		1	2		6	1			6
12月	203	3		1		3	3			3
1月	149	1	2			4	2			3
2月	288	1	3			12	2			12
3月	296	3	1	1		8			1	8
合計団体 訓練研修除く	160	28	13	13		84	18		4	78
合計人数 訓練研修除く	3,466	1,245	197	407		1,203	345		69	1,338

消防まいつる 2018

編集 舞鶴市消防本部

〒 625-8555

京都府舞鶴市字北吸小字糸1044

TEL 0773(66)0119

URL <http://www.maizuru119.com>

E-mail syoubou@city.maizuru.lg.jp